

めぶきフィナンシャルグループ

2022年度  
決算説明資料



## 1. 2022年度 決算概要／2023年度 業績予想

業績ハイライト／経常利益(銀行単体合算)	3～5
貸出金 末残、預り資産、法人役務	6～9
有価証券オペレーション(売買取引)の概要	10
有価証券ポートフォリオの状況(全体)	11
経費・OHR	12
株主還元・自己資本比率	13
2023年度業績予想	14～16
中長期的な収益見通し	17

## 2. 2022年度 実績詳細

決算概要	19
貸出金(個人・法人)、貸出金利回り・資金利益	20～22
預金 末残	23
有価証券運用・政策保有株式	24
有価証券ポートフォリオの状況(外国債券・国内債券)	25～26
信用コスト、金融再生法開示債権・延滞貸出金	27～28

## 3. 第3次グループ中期経営計画の進捗トピックス

事業領域拡大への挑戦	30～32
DXの推進	33～38
サステナビリティ／脱炭素への取り組み	39～41

計数編	43～47
-----	-------

\* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。  
\* 西暦で表示しています。



# 1. 2022年度 決算概要／2023年度 業績予想

## (1)2022年度決算

	2022年度実績	前年比	業績予想比 (2023年2月修正後)
対顧サービス利益*1	443億円	+110億円	-
コア業務純益*2 (銀行合算)	816億円	△30億円	-
有価証券関係損益*3	△270億円	△247億円	-
親会社株主に 帰属する当期純利益 (FG連結)	321億円	△107億円	+21億円

- 預貸収支の改善および役務手数料の増加、経費削減により、本業の対顧サービス利益\*1は、前年度から大きく増加(前年比110億円の増益)。経営統合(2016年10月)以降の最高益を計上。
- ただし外貨調達コスト上昇による有価証券等収支(利ざや)の減少や、リスク抑制および期間損益改善に向けて国内外の債券を中心に売却し、有価証券関係損益\*3を△270億円計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比107億円減益の321億円。

\*1 預貸収支+対顧役務利益(手数料)+経費(△) \*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益 \*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

## (2)2023年度業績予想

	通期業績予想	前年比
親会社株主に 帰属する当期純利益 (FG連結)	400億円	+78億円

### (3)2023年度の株主還元(予定)

- 2023年度の総還元性向は、53.3%(予定)。

1株当たり配当額	年間 <b>11円</b> (予定)	(中間期5.5円、期末5.5円)
自己株式の取得	上限金額 <b>100億円</b> 上限株数 <b>35百万株</b>	(取得期間:2023年5月15日 ~2023年9月22日)
総還元性向	<b>53.3%</b>	(前提:上記の配当および自己株式取得)

### (4)政策保有株式の削減目標

- 資本市場の健全な発展並びに資本コストおよび株価を意識した経営の実現に向け、ROEの更なる引上げを図るべく、政策保有株式の削減目標を設定する。

削減目標金額 (時価ベース)	<b>300億円</b>
削減目標期間	<b>今後5年間</b> (2027年度末まで)

# 経常利益(銀行合算)の増減要因

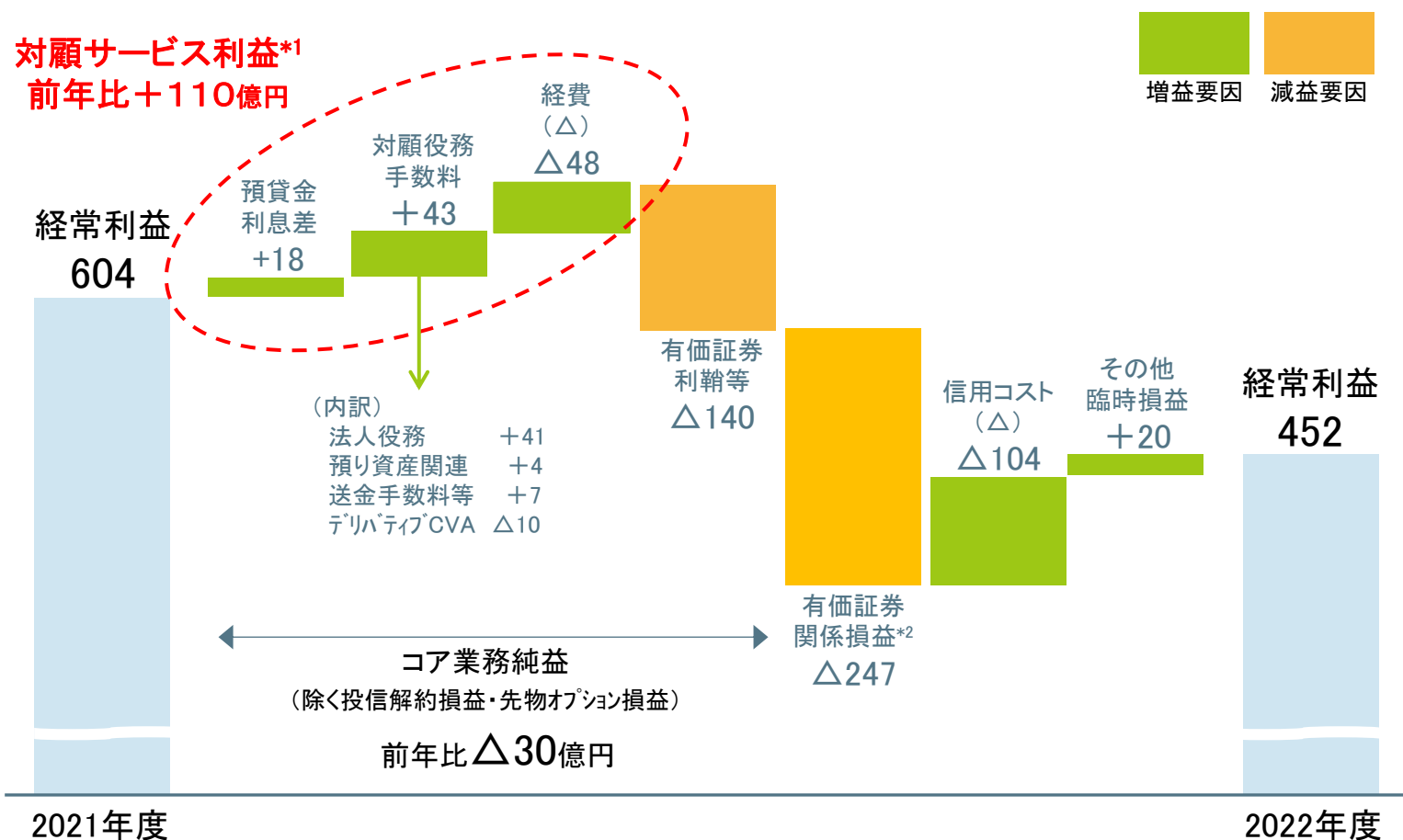
概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

本業の対顧サービス利益が、預貸金利息差および対顧役務手数料の増加、経費削減により、前年度から大きく増益となったほか、信用コストも前年度から104億円減少。一方、有価証券の利鞘減少(有価証券等収支の減少)、有価証券売却損計上により、経常利益は、前年度から152億円減益。

## 経常利益(銀行合算)の前年比(億円)



\*1 預貸収支+対顧役務利益(手数料)+経費(Δ)

\*2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

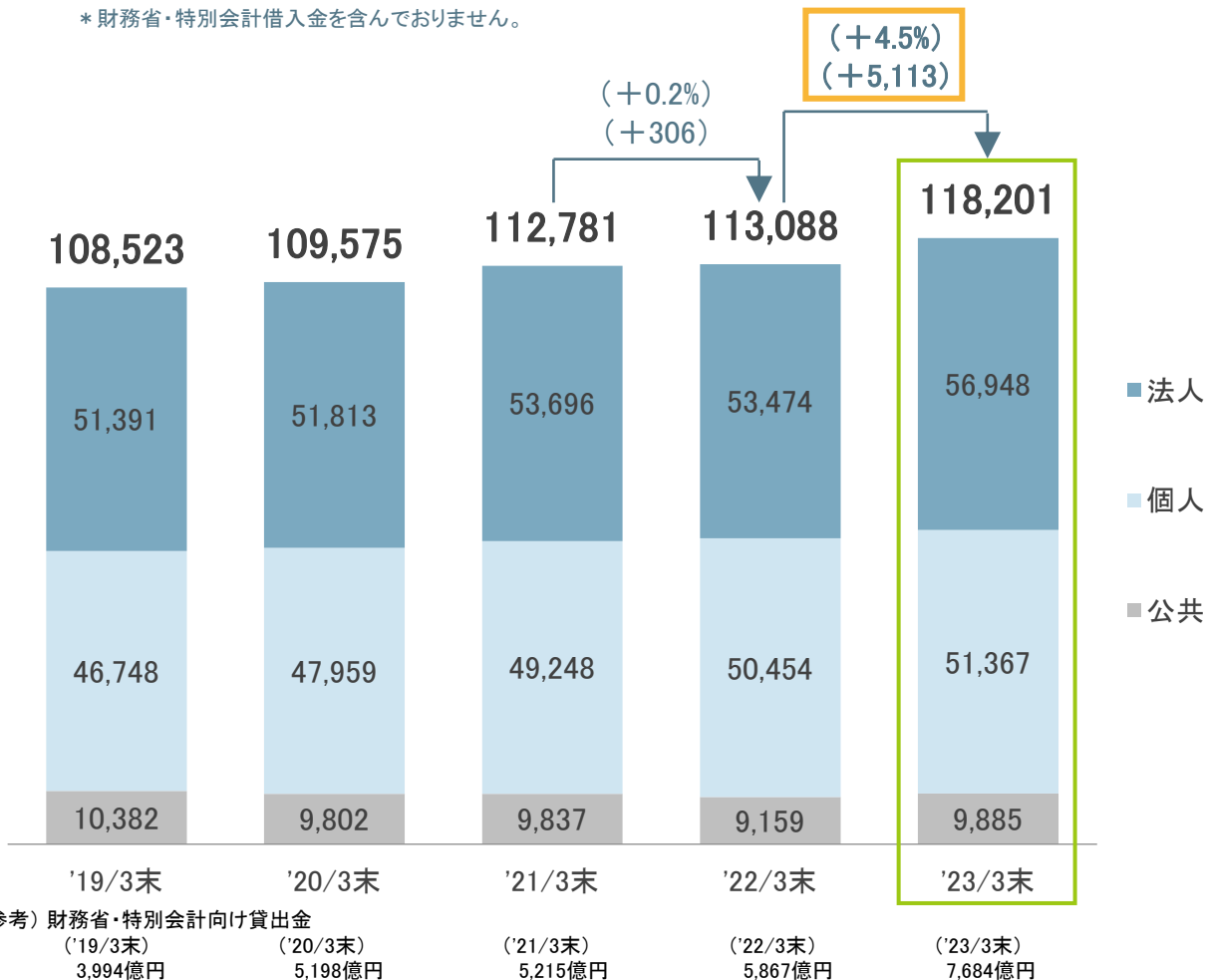
# 貸出金 末残

貸出金末残は、年率4.5%増加(前年比+5,113億円)。

前年度は残高減少となった法人向け、公共向けが反転(法人:年率6.4%増加、公共:年率7.9%増加)。

## 貸出金末残・銀行合算(億円)

\* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

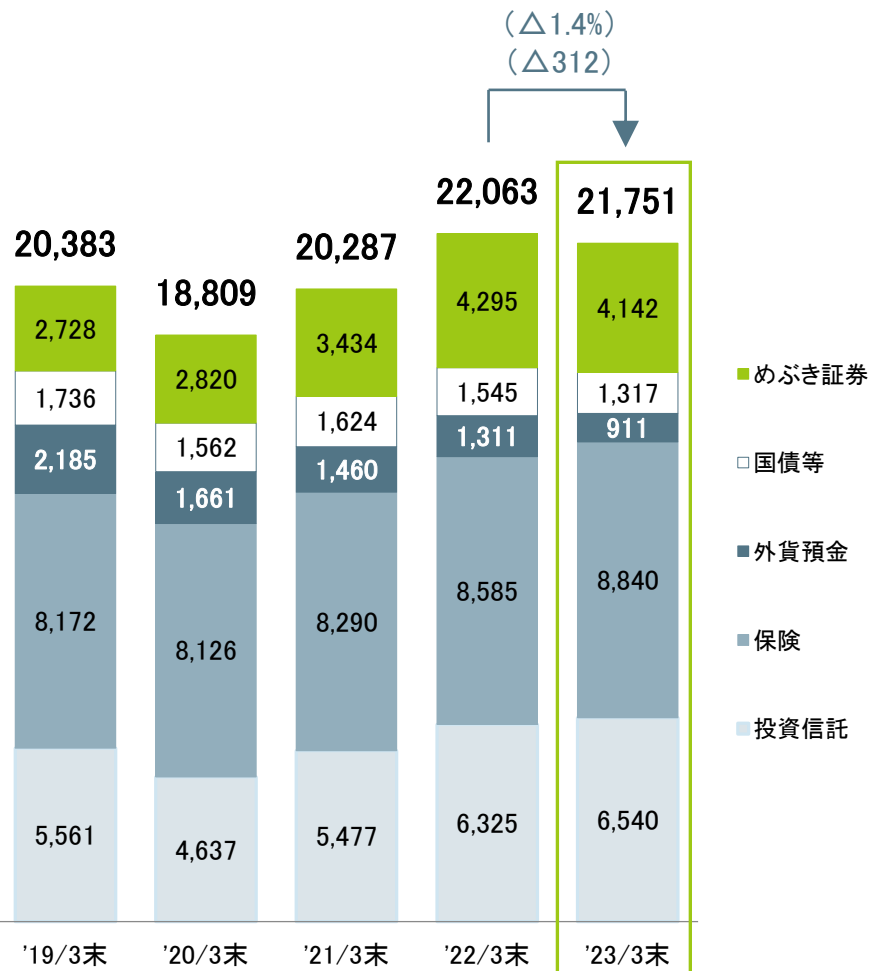


## 末残増減・前年同期比(億円)

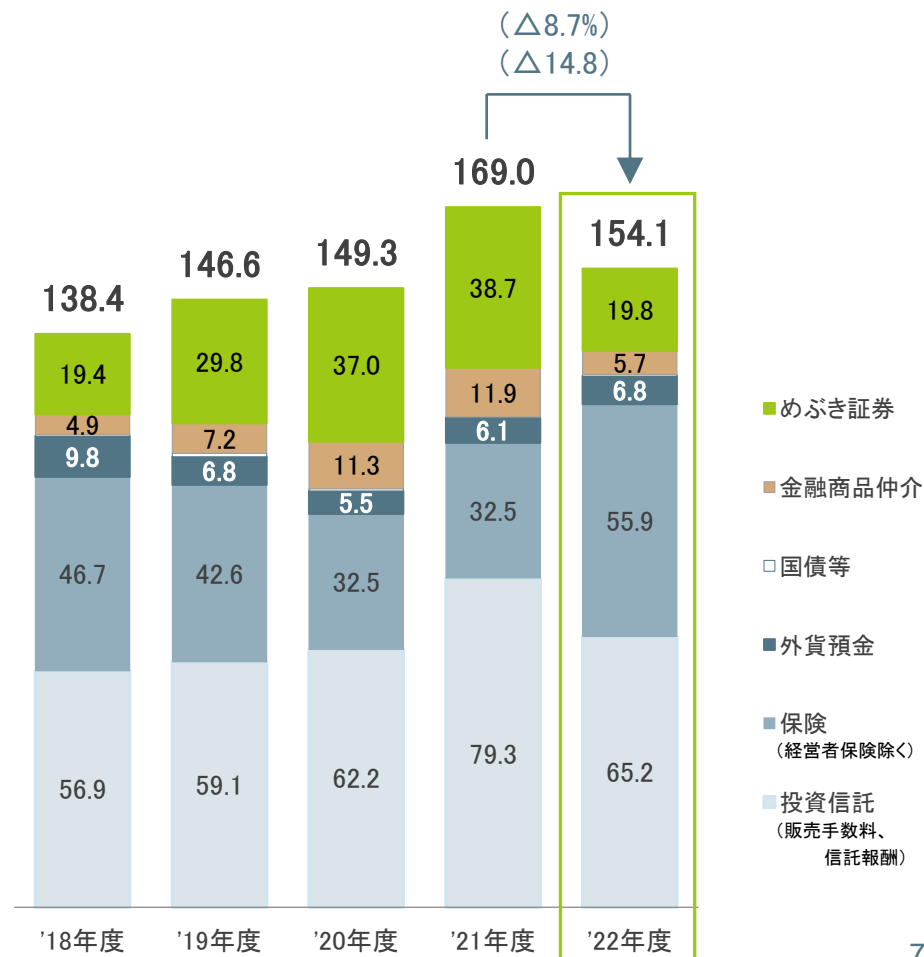
	'21/3末	'22/3末	'23/3末
全体	+3,206 +2.9%	+306 +0.2%	+5,113 +4.5%
法人	+1,883 +3.6%	△222 △0.4%	+3,474 +6.4%
個人	+1,288 +2.6%	+1,205 +2.4%	+913 +1.8%
公共	+34 +0.3%	△677 △6.8%	+725 +7.9%

預り資産残高は、外貨預金や国債等の減少を主因に、前年末比△312億円（年率△1.4%）。  
 関連手数料は、市況要因等により前年度比減少。

預り資産残高（銀行・証券合算）（億円）



預り資産関連手数料（銀行・証券合算）（億円）





# 法人役務(1)

概要・業績予想

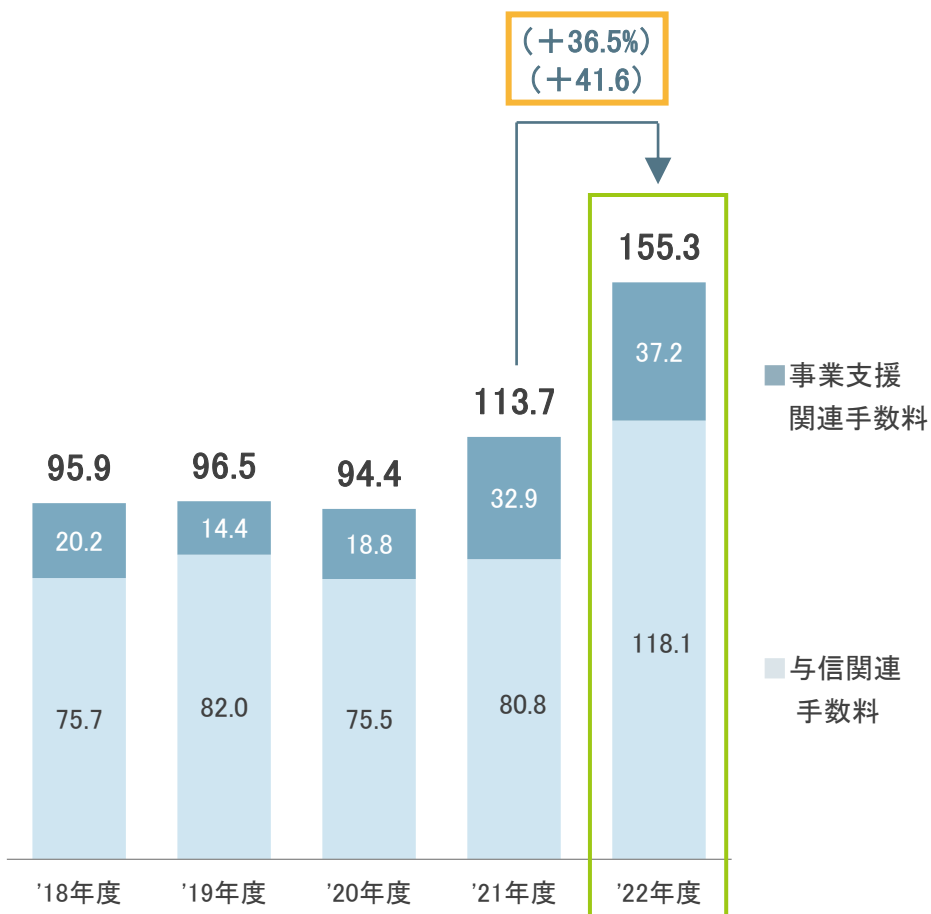
実績詳細

中計・サステナビリティ

法人役務手数料は、前年比+41億円(年率+36.5%)。

為替、金利といった市況変動を受けたリスクヘッジ目的のデリバティブ取引やシンジケートローンに加え、販路拡大、デジタル化支援などのビジネスマッチング、事業計画策定支援等が増加。

法人役務手数料・銀行合算(億円)

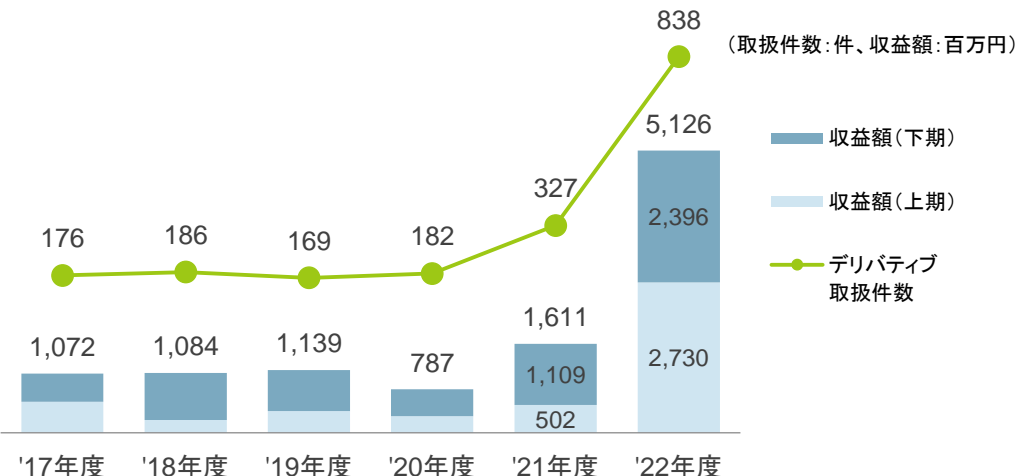


<法人役務手数料の内訳>

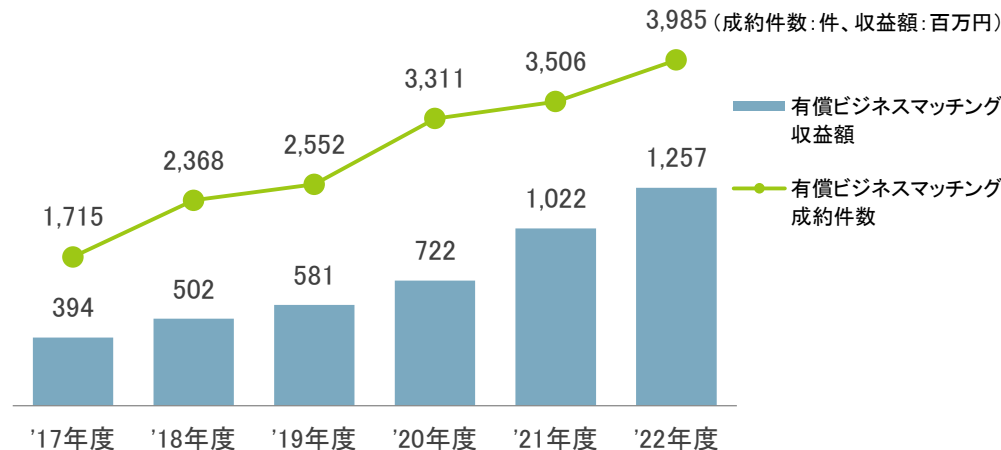
	'20年度	'21年度	'22年度	前年比
<b>与信関連手数料(①)</b>	<b>75.5</b>	<b>80.8</b>	<b>118.1</b>	<b>+37.3</b>
デリバティブ	7.8	16.1	51.2	+35.1
シ・ローン等	53.1	49.9	53.7	+3.7
私募債	14.5	14.8	13.1	△1.6
<b>事業支援関連手数料(②)</b>	<b>18.8</b>	<b>32.9</b>	<b>37.2</b>	<b>+4.3</b>
ビジネスマッチング	7.2	10.2	12.5	+2.3
事業計画策定支援等	1.0	8.4	12.2	+3.7
M&A	5.1	7.2	6.4	△0.8
経営者保険	4.3	5.5	4.7	△0.8
信託・401K	1.1	1.3	1.2	△0.1
<b>法人役務手数料合計(①+②)</b>	<b>94.4</b>	<b>113.7</b>	<b>155.3</b>	<b>+41.6</b>

本部・支店連携の伴走型企业支援のコンサルティングを通じ、お客さまと経営課題を共有。  
非金融分野を含むソリューションの提供によって、お客さまの持続的成長を支援。

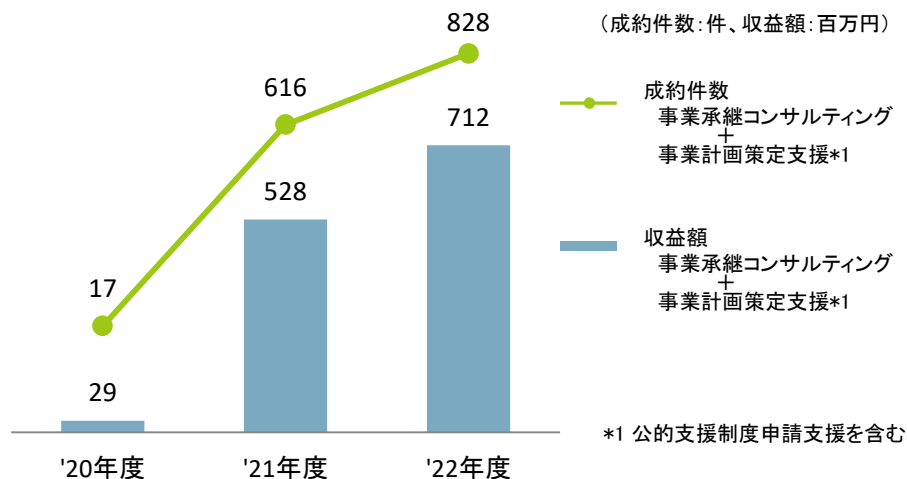
## デリバティブ取扱件数・収益額



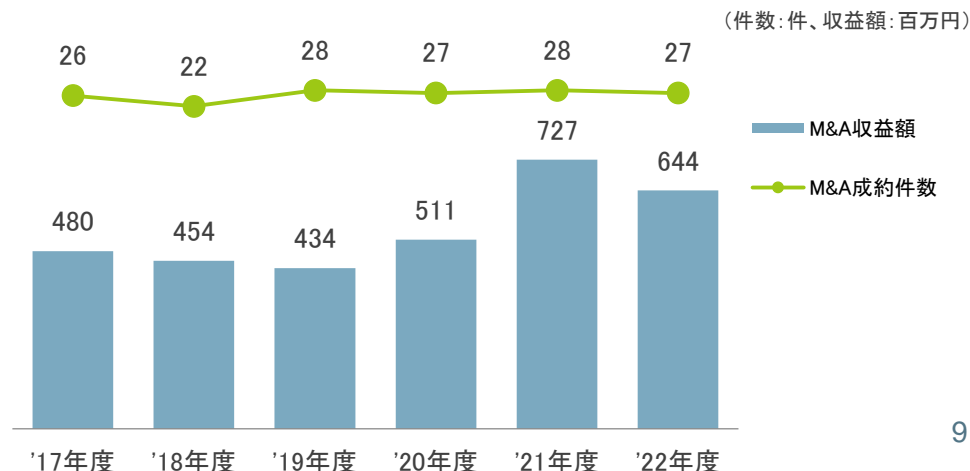
## ビジネスマッチング成約件数・収益額



## 事業計画策定支援、事業承継コンサル



## M&A成約件数・収益額



# 有価証券オペレーション(売買取引)の概要

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

有価証券関係損益△270億円を計上。

国内外の金利上昇を踏まえ、外国債券、国内債券を中心に売却損失を計上。

## 有価証券オペレーションの概要(2行合算)

(億円)

2022/3末 保有残高 ①		2022年度		通期 ②	売却割合 ②/①
		上期	下期		
国内債券 27,792	売却簿価 損益	2,860 △127*	2,319 △235	5,179 △362	18.6%
外国債券 9,651	売却簿価 損益	3,231 △260	2,710 △221	5,941 △482	61.5%
投資信託等 6,624	売却簿価 損益	759 +42	855 +45	1,614 +88	24.3%
株式 1,157	売却簿価 損益	133 +231	122 +173	255 +404	22.0%
先物・オプション -	損益	+85*	△5	+80	-
有価証券合計 45,222	売却簿価 損益	6,984 △28	6,008 △242	12,992 △270	28.7%

\* アセットスワップ解約に伴う国内債券売却損△81億円を含む。アセットスワップを除いた国内債券のネット損益は△28億円。

# 有価証券ポートフォリオの状況(全体)

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

国内外の金利上昇を踏まえ、外国債券、国内債券を中心にポートフォリオ入替に着手し、売却を先行。金利動向等を見定め、外国債券、国内債券の購入を進め、ポートフォリオの再構築に取り組む。

## 有価証券ポートフォリオ(2行合算)

(億円)

		2022/3末 ①	2023/3末 ②	増減 ②-①
国内債券	残高	27,792	22,504	△5,287
	評価損益	△72	△249	△177
	利回り	0.46%	0.44%	△0.01%p
外国債券	残高	9,651	6,125	△3,526
	評価損益	△128	△134	△6
	利回り	1.96%	4.61%	+2.64%p
投資信託等	残高	6,624	6,108	△515
	評価損益	345	△267	△612
株式	残高	1,157	1,020	△136
	評価損益	1,446	1,136	△310
先物・オプション	評価損益	33	46	+14
有価証券合計 (先物・オプション含む)	残高	45,222	35,759	△9,463
	評価損益 (評価損益・FG連結)*	1,622 (1,322)	531 (296)	△1,090 (△1,025)

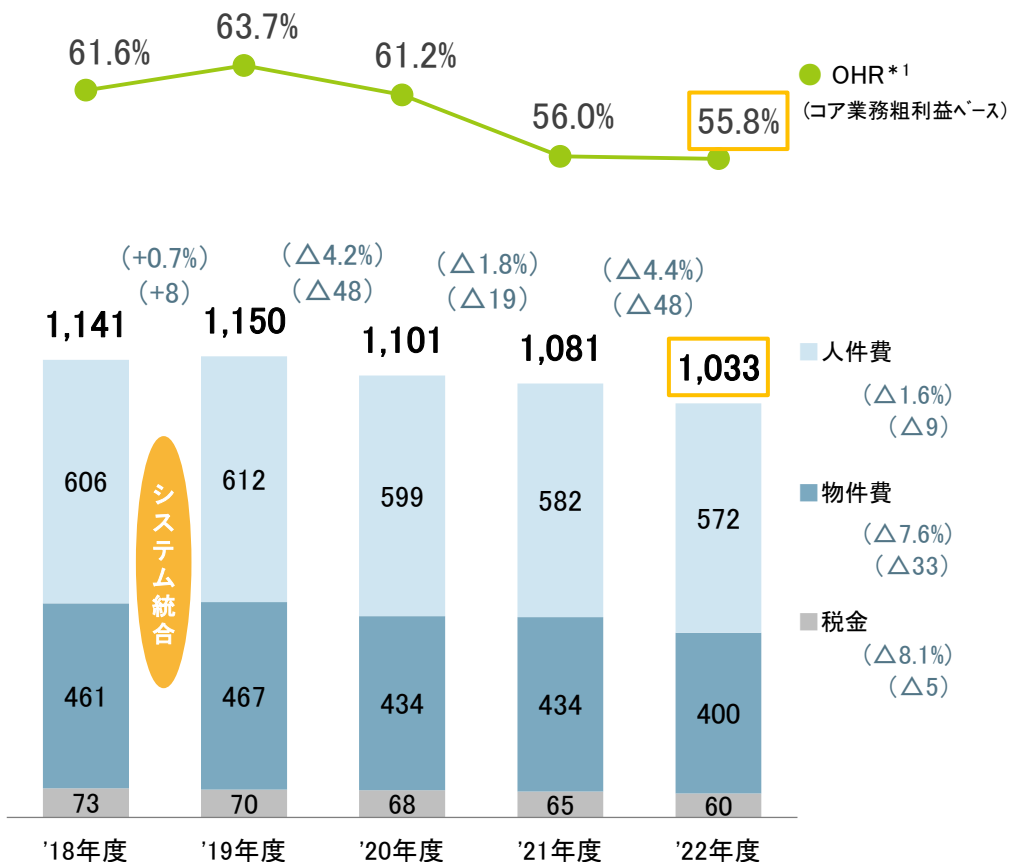
\* その他有価証券+先物・オプション

第2次中計(2019年度～2021年度)から継続する構造改革の効果を着実に取込み、経費は前年比△48億円(年率△4.4%)。

効率性を示すOHR<sup>\*1</sup>は、トップラインが減少したものの、55.8%へと改善。

## 経費・OHR(銀行合算)(億円)

\*1 コア業務粗利益ベース(除く投信解約損益および先物・オプション損益)



## 【経費・増減要因(億円)】

	'22年度	前年比	主な要因
人件費	572	△9	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人員減少△5</li> <li>● 退職給付費用△3</li> </ul>
物件費	400	△33	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 預金保険料△22</li> <li>● 店舗ネットワーク最適化による賃借料・減価償却費減△6</li> </ul>
税金	60	△5	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 消費税△1</li> </ul>

# 株主還元・自己資本比率

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

株主還元として、上限金額100億円、上限株数35百万株とする自己株式取得を決定。  
配当も含めた2023年度の総還元性向は、53.3%(予定)。

## 配当・還元方針

グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向\*130%以上を目安とします。水準等については、引き続き検討してまいります。



## 自己株式取得

【目的】株主還元の充実ならびに資本効率の向上を図るため。

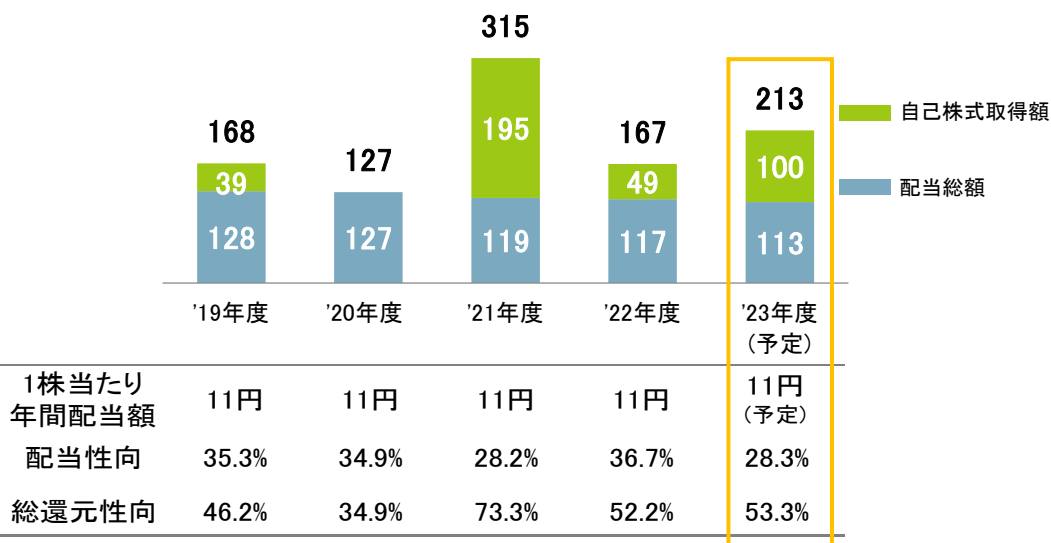
【取得金額】上限100億円

【取得株数】上限35百万株(発行済株式(自己株式除く)の3.28%)

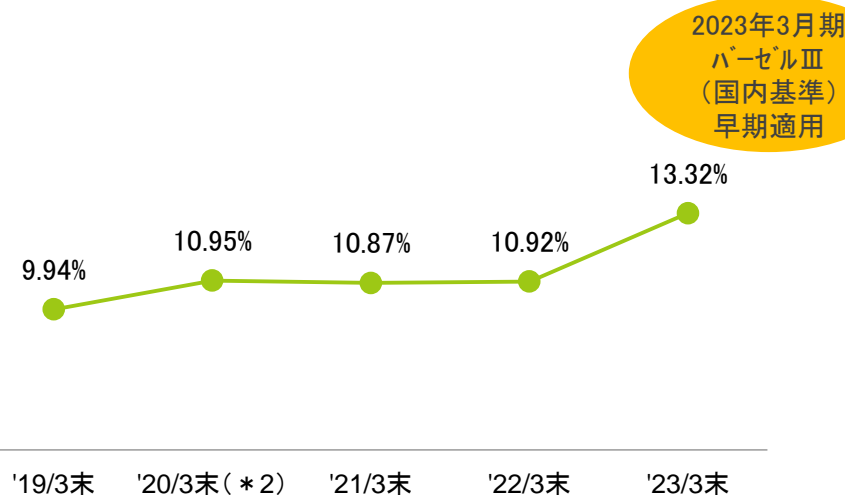
【取得期間】2023年5月15日～2023年9月22日

\*1 総還元性向=(配当総額+自己株式取得総額)/親会社株主に帰属する当期純利益

## 配当・還元実績



## 自己資本比率(めぶきFG連結)



\*2 足利銀行は2020年3月末より、自己資本比率算出上のリスクアセット計測において、FIRB(基礎的内部格付手法)を採用しています。

# 2023年度業績予想(1)

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

## めぶきFG連結

(億円)

	2023年度 通期予想		2022年度 実績
	前年比		
経常利益	575	+108	466
親会社株主に帰属 する当期純利益	400	+78	321

## 銀行合算

(億円)

	2023年度 通期予想		2022年度 実績
	前年比		
経常利益	550	+97	452
当期純利益*1	385	+69	315

\*1 常陽銀行が2022年度に常陽信用保証(株)から受け取った配当金120億円を除く。

## 銀行単体

(億円)

(常陽銀行)	2023年度 通期予想		2022年度 実績
	前年比		
経常利益	360	+63	296
当期純利益*1	250	+41	208

## (足利銀行)

(億円)

	2023年度 通期予想		2022年度 実績
	前年比		
経常利益	190	+33	156
当期純利益	135	+27	107

# 2023年度業績予想(2)

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

親会社株主に帰属する純利益は、400億円(前年度比+78億円)。

対顧客サービス利益の中長期的な増益基調を継続させるとともに、有価証券ポートフォリオの再構築を進め、コア業務純益拡大の持続可能性を高めていく。

## 2023年度業績予想の内訳

【銀行単体合算】	2023年度 業績予想		2022年度 実績
	前年比	(単位: 億円)	
コア業務粗利益	1,705	△297	2,002
資金利益(除く投信解約損益)	1,325	△112	1,437
預貸収支	1,075	+10	1,064
有価証券等収支(除く投信解約損益)	250	△123	373
対顧客役務*1	375	△37	412
(除くデリバティブ収益)	365	+4	360
経費	1,055	+21	1,033
コア業務純益(除く投信解約損益、先物オプション損益)	650	△166	816
有価証券関係損益*2	0	+270	△270
信用コスト	100	+8	91
経常利益	550	+97	452
当期純利益*3	385	+69	315

## 【めぶきFG連結】

グループ会社純利益	40	△8	48
連結調整(有価証券連簿価差に伴う調整額等)	15	△27	42
親会社株主に帰属する純利益	400	+78	321

\*1 役務取引等利益+顧客向けデリバティブ収益+外為関連収益等

\*2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

\*3 常陽銀行が2022年度に常陽信用保証株からの受け取った配当金120億円を除く。

## 【主要分野の増減(前年度比)】

(1) 対顧客サービス利益	△48億円
① 預貸収支	+10億円
● 円貨貸出金の利息積上げ(残高増加等)	
② 対顧客役務	△37億円
● デリバティブ収益が2022年度から減少	
● 本業支援等コンサル手数料の増加基調継続	
③ 経費(△)	+21億円
● DX・人材投資など将来の成長に向けた投資実行 (投信システム統一、データ利活用基盤構築、BKアプリ機能追加等)	
(2) 有価証券運用	+147億円
① 有価証券等収支(利ざや)	△123億円
● 残高減少(前年比:平残△5,000億円)	
● 外債利鞘縮小(前年比:利鞘△0.7%)	
② 有価証券関係損益(売却損益)	+270億円
● 有価証券の売却損益は予算計上なし。	

## 【市況シナリオ(2023年度業績予想の前提)】

	政策金利 (年度末)	10年国債利回り (年度平均)
日本	△0.10%	0.60%
米国	5.00%	3.75%

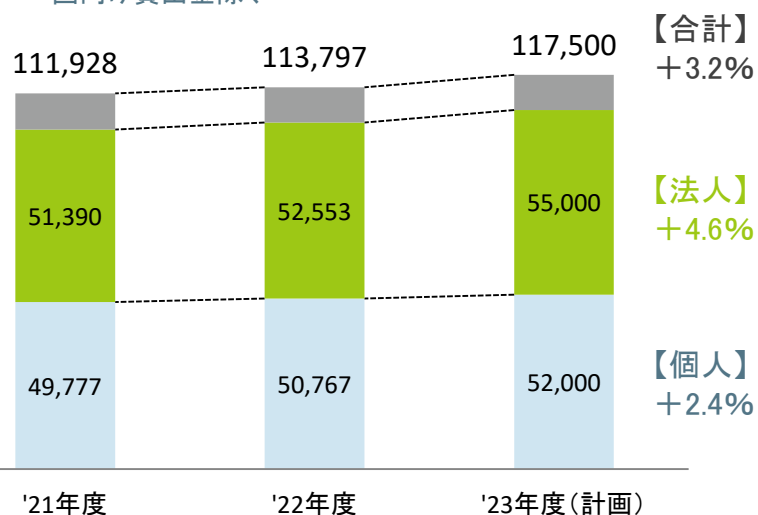


# 2023年度業績予想(3)

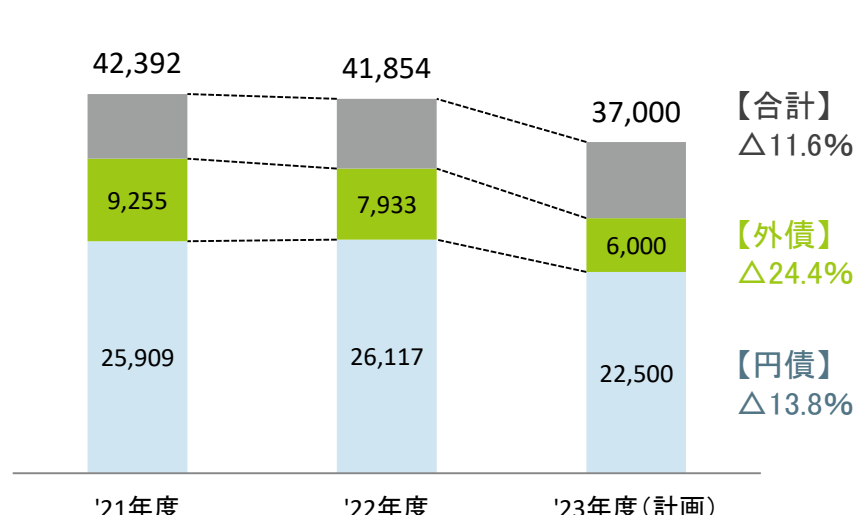
貸出金は、法人・個人ともに平残増加幅を拡大させ、円貨貸出金の利息を反転させる計画。有価証券は、約5,000億円の平残減少を計画。国内外の金融政策や市場動向を見定め、中長期視点に基づき、持続性の高いポートフォリオの再構築を進める。

## 貸出金平残計画(銀行合算)(億円)

\* 国向け貸出金除く



## 有価証券平残計画(銀行合算)(億円)



	'21年度	'22年度	'23年度(計画)	前年比
貸出金利息	1,053	1,089	1,115	+26
円貨貸出金	1,032	1,025	1,035	+10
うち法人	410	408	415	+7
うち個人	614	614	615	+1
預金支払利息(△)	7	25	40	+15
預貸収支	1,045	1,064	1,075	+10

	'21年度	'22年度	'23年度(計画)	前年比
有価証券利息配当金*1	469	513	500	△13
うち外国債券	176	243	270	+27
うち国内債券	103	101	85	△16
市場調達費用等(△)	18	183	280	+97
日銀特別付利・コトオホ <sup>o</sup>	62	42	30	△12
有価証券等収支*1	514	373	250	△123

\*1 除く投信解約損益

# 中長期的な収益見通し

概要・業績予想

実績詳細

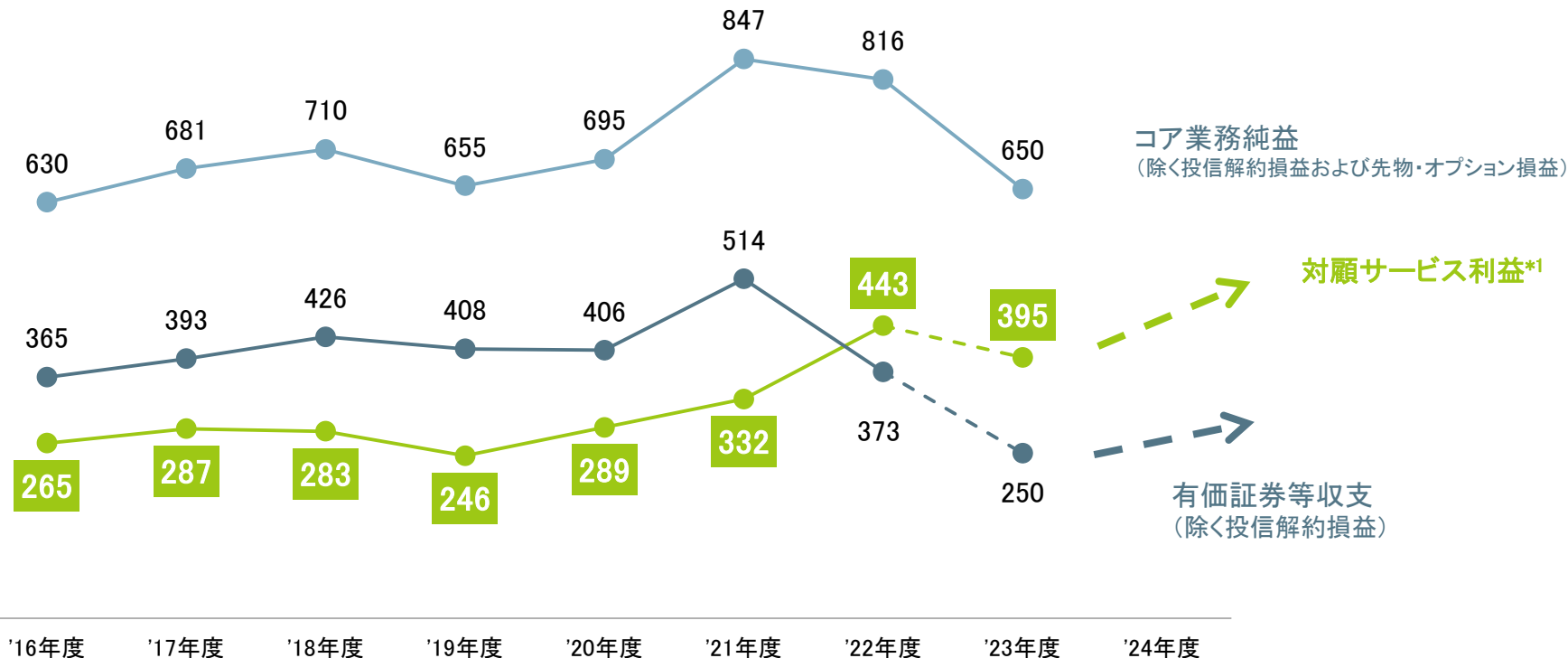
中計・サステナビリティ

対顧サービス利益は、2019年度をボトムに増益基調を継続。

2023年度は、デリバティブ収益の減少等を主因に減益計画となるが、貸出金残高増加によるストック収益強化やコンサルティング機能の強化に取り組み、持続的成長を目指していく。

有価証券運用では、ポートフォリオ再構築に取り組み、有価証券等収支の改善に注力する。

## コア業務純益、対顧サービス利益等の推移(億円)



\*1 預貸収支+対顧役務利益+経費(△)

## 2. 2022年度 実績詳細

(億円)

## 【めぶきFG連結】

	2022年度	前年比	業績予想比 (修正後)
連結粗利益	1,183	△762	-
資金利益	1,489	△61	-
(うち預貸金利息差)	(1,074)	(+18)	-
役務取引等利益	427	+23	-
特定取引利益	18	△26	-
その他業務利益	△751	△698	-
営業経費	1,070	△76	-
与信関係費用(信用コスト)	108	△107	-
株式等関係損益	438	+403	-
経常利益	466	△183	+36
特別損益	△6	+35	-
親会社株主に帰属する当期純利益	321	△107	+21

2022年度 前年比

	2022年度	前年比
銀行単体合算・当期純利益(a)	435	+35
グループ会社 純利益合算(b)	48	△10
めぶきリース	9	+2
めぶき証券	3	△13
めぶき信用保証	12	△3
めぶきカード	4	+2
銀行子会社	18	+0
FG連結調整*2(c)	△120	△120
同 *3(c')	△42	△12
親会社株主に帰属する当期純利益 (a)+(b)+(c)+(c')	321	△107

\*1 常陽銀行が常陽信用保証(株)から受け取った配当金120億円を除く。

\*2 常陽銀行の受取配当金120億円

\*3 有価証券の連単簿価差から生じる調整等

(億円)

## 【銀行単体合算】

	2022年度	前年比	業績予想比 (修正後)
業務粗利益	1,128	△741	-
資金利益	1,509	△68	-
(うち投信解約損益)①	(71)	(+54)	-
資金利益(除く投信解約損益)	1,437	△122	-
(うち預貸金利息差②)	(1,064)	(+18)	-
(うち有価証券等収支)	(373)	(△140)	-
役務取引等利益③	354	+17	-
その他業務利益他	△735	△690	-
(うち国債等債券損益④)	△873	△801	-
(うち先物・オプション損益⑤)	80	+84	-
(うち顧客向け関連収益⑥)	57	+26	-
経費⑦	1,033	△48	-
実質業務純益	95	△693	-
コア業務純益	968	+108	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	896	+54	-
コア業務純益(除く投信解約損益・先物オプション損益)	816	△30	-
一般貸倒引当金繰入額⑧	△6	△20	-
業務純益	101	△673	-
臨時損益	350	+520	-
(うち不良債権処理額⑨)	97	△84	-
(うち株式等関係損益⑩)	450	+415	-
経常利益	452	△152	+23
特別損益	114	+156	-
当期純利益	435	+35	+15
当期純利益(子会社からの受取配当金除く*1)	315	△84	+15

対顧客サービス利益(②+③+⑥-⑦)

信用コスト(⑧+⑨)

有価証券関係損益(①+④+⑤+⑩)

# 貸出金(1) 個人・法人貸出金

概要・業績予想

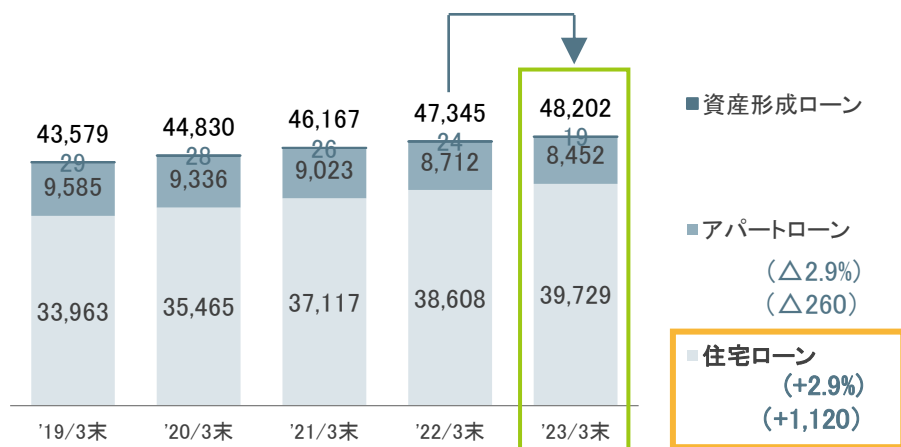
実績詳細

中計・サステナビリティ

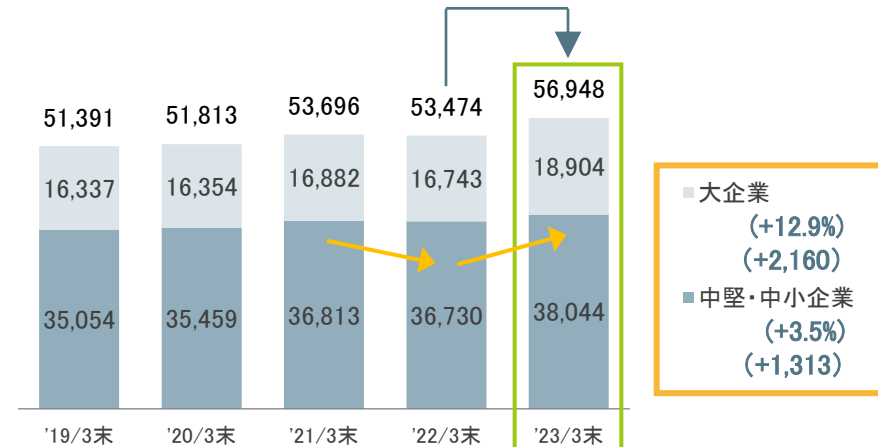
個人貸出金は、住宅ローン、無担保ローンともに残高増加基調を継続。

法人貸出金は、2022年3月末から反転し、大企業／中堅・中小、都内／地元ともに増加。

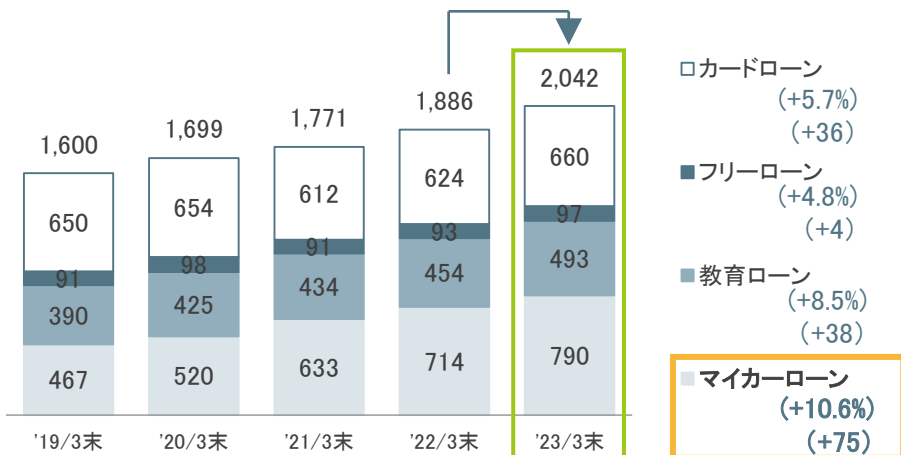
## 【個人】住宅関連ローン末残(億円)



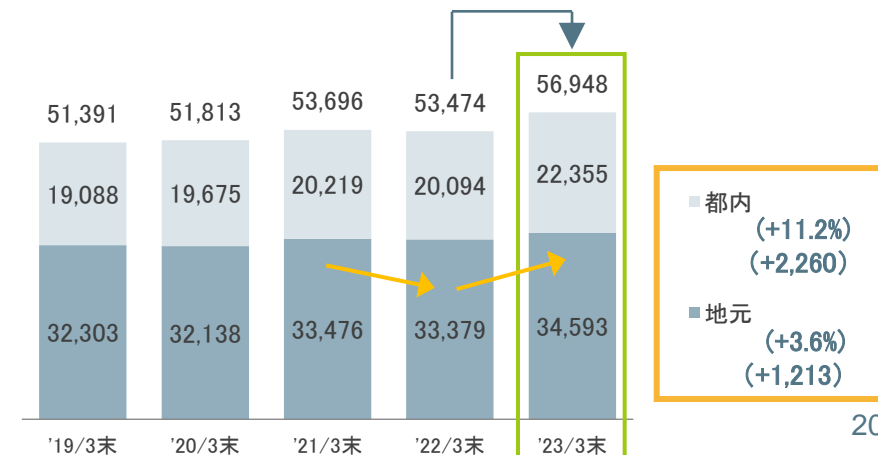
## 【法人】企業規模別末残(億円)



## 【個人】無担保ローン末残(億円)



## 【法人】地域別末残(億円)



# 貸出金(2) 法人貸出金

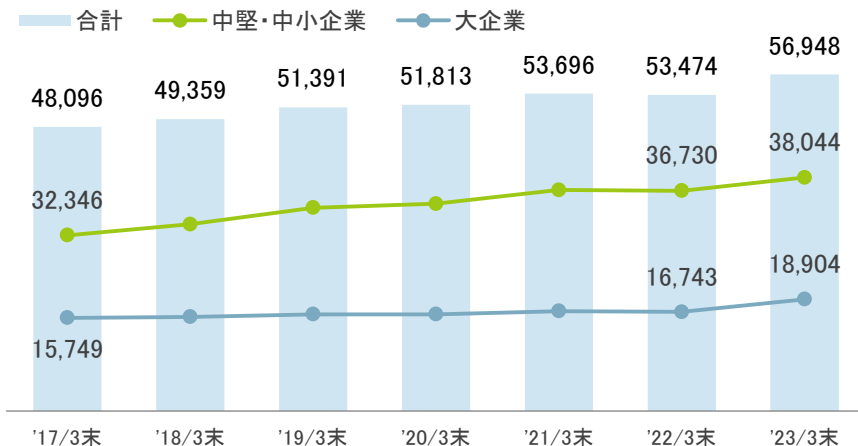
概要・業績予想

実績詳細

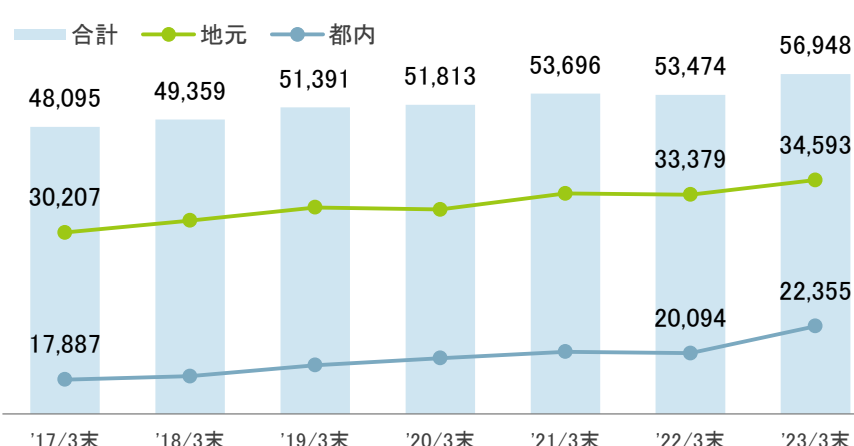
中計・サステナビリティ

2016年度の経営統合以降、法人貸出金は規模・地域を問わず、増加基調が継続。  
足許では、回復傾向にある設備資金需要や資源高等を背景とした運転資金需要を捕捉。

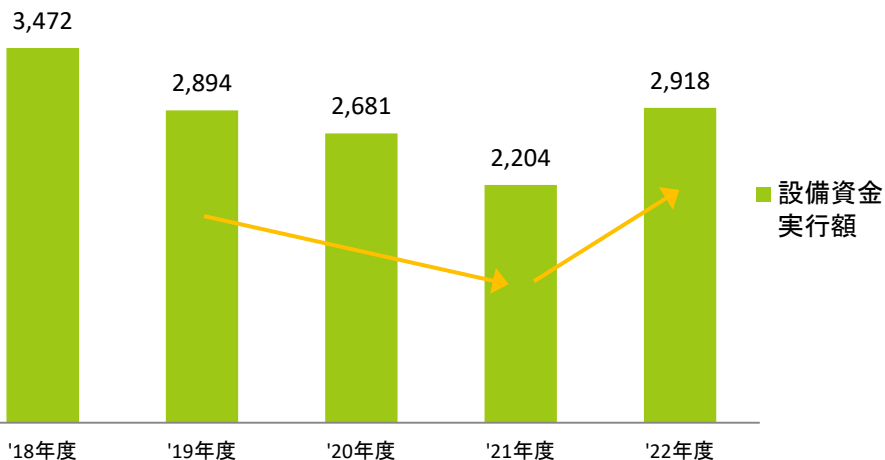
## 企業規模別末残の推移(億円)



## 地域別末残の推移(億円)



## 設備資金実行額\*1(億円)



\*1 除く住宅ローンおよびアパートローン

## 業種別貸出金・残高増加額上位5業種(億円)

	増減額(前年度末比) (年率増減率)			末残 '23/3末
	'23/3末	'22/3末	'21/3末	
金融業・保険業	+743 (+18.4%)	△254 (△5.9%)	+294 (+7.3%)	4,762
卸売業・小売業	+694 (+7.0%)	△40 (△0.4%)	△291 (△2.8%)	10,604
製造業	+690 (+5.8%)	△481 (△3.9%)	+520 (+4.4%)	12,530
不動産業・物品賃貸業	+587 (+3.2%)	+212 (+1.1%)	△241 (△1.3%)	18,670
電気・ガス・熱供給・水道業	+292 (+10.1%)	+179 (+6.6%)	+366 (+15.7%)	3,170

# 貸出金利回り・資金利益

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

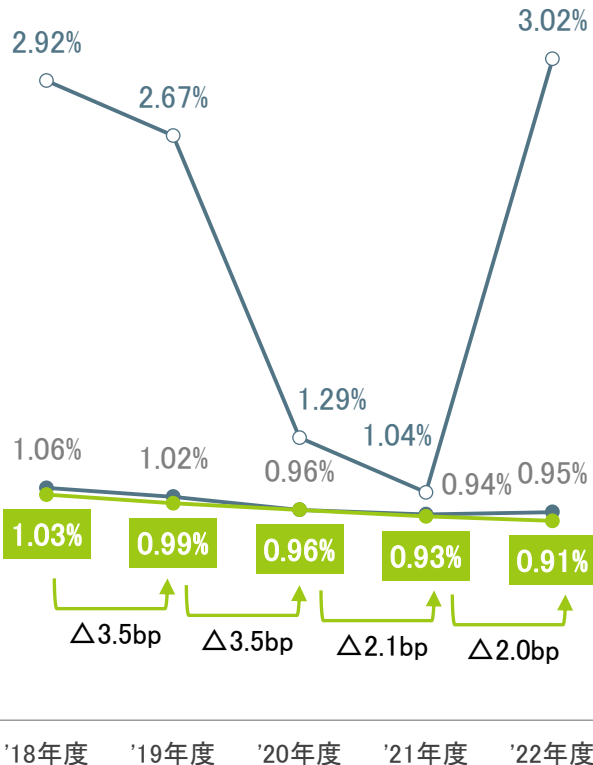
預貸金利息差は、外貨建て貸出金の利回り上昇により、前年比+18億円と増益。

有価証券等収支(除く投信解約損益)は、調達コスト増加により、前年比△121億円。資金利益は、前年比122億円減益となるが、貸出残高増加、有価証券ポートフォリオの再構築により改善を目指す。

## 貸出金利回り・銀行合算

(国内+国際)

\* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



## 資金利益の増減要因・銀行合算(億円)

\* 貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

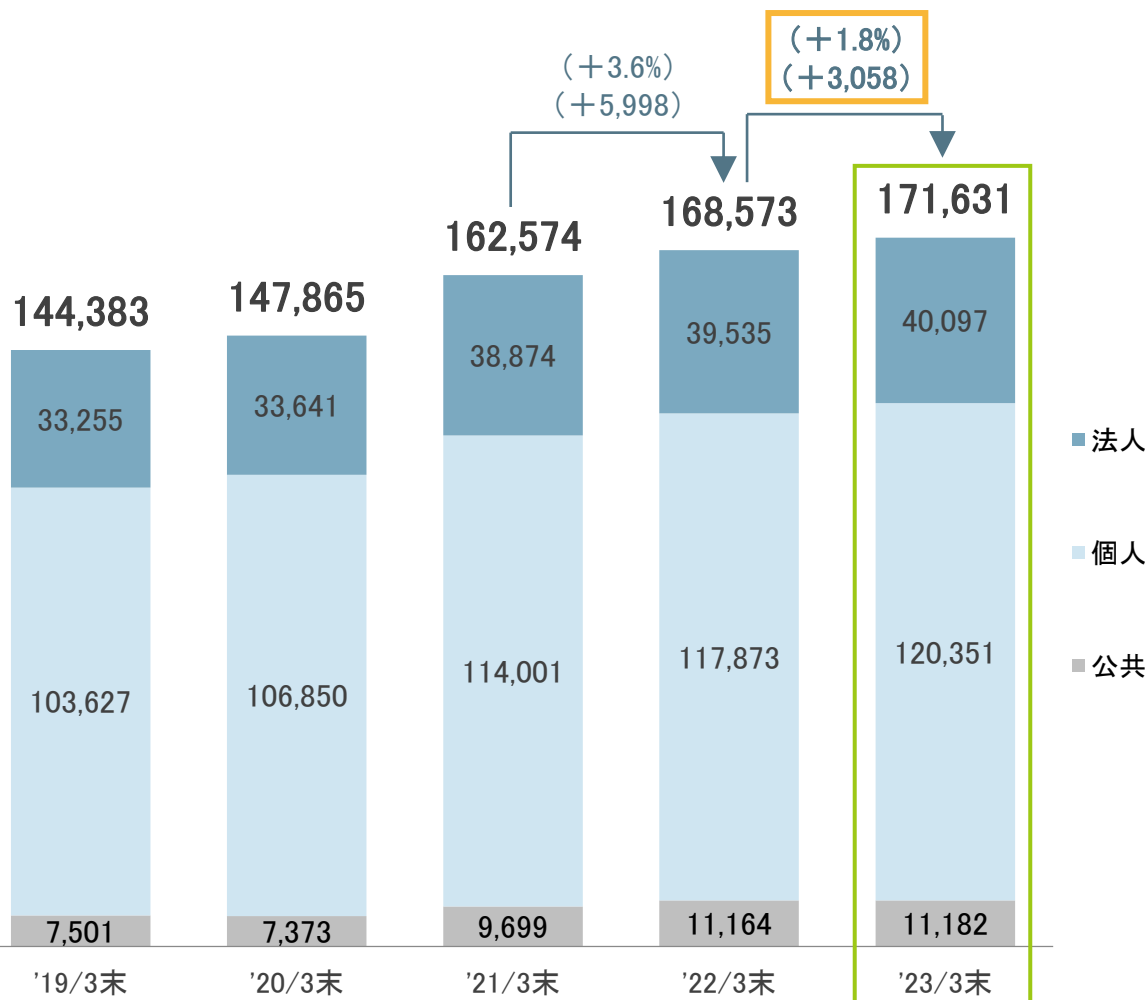
\* カッコ内は前年同期比の増減

	実績	前年比		平残・利回り変化	
		(要因)	(国内)	(国際)	(国内)
貸出金利息	平残	+18	+16 (平残+1,788億円)	+1 (平残+80億円)	
	利回り	+17	△23 (利回り△2.1bp)	+41 (利回り+198.3bp)	
	1,089	+36	△7	—	+43
預金支払利息(△)	25	+17	+0	—	+16
<b>預貸金利息差</b> ①	<b>1,064</b>	<b>+18</b>	<b>△7</b>	<b>—</b>	<b>+26</b>
有価証券利息配当金	平残	△13	+3 (平残+307億円)	△17 (平残△982億円)	
	利回り	+111	+30 (利回り+9.4bp)	+81 (利回り+98.3bp)	
	585	+98	+34	—	+63
(うち投信解約損益)	71	+54	+54	—	±0
有価証券利息配当金(除く投信解約損益)	513	+44	△19	—	+63
市場調達費用等(△)	183	+165	+6	—	+159
<b>有価証券等収支(除く投信解約損益)</b> ②	<b>330</b>	<b>△121</b>	<b>△25</b>	<b>—</b>	<b>△95</b>
日銀特別付利・コロナオペ ③	42	△19	△19	—	±0
<b>資金利益(除く投信解約損益)</b> ①+②+③	<b>1,437</b>	<b>△122</b>	<b>△52</b>	<b>—</b>	<b>△69</b>

# 預金 末残

預金末残は、全ての人格で残高増加し、前年比+3,058億円(年率+1.8%)。コロナ禍の影響も落ち着き、全ての人格で増加率は縮小。

預金末残・銀行合算(億円)



末残増減・前年同期比(億円)

	'21/3末	'22/3末	'23/3末
全体	+14,709 +9.9%	+5,998 +3.6%	+3,058 +1.8%
法人	+5,232 +15.5%	+661 +1.7%	+561 +1.4%
個人	+7,150 +6.6%	+3,872 +3.3%	+2,478 +2.1%
公共	+2,326 +31.5%	+1,465 +15.1%	+17 +0.1%



# 有価証券運用・政策保有株式

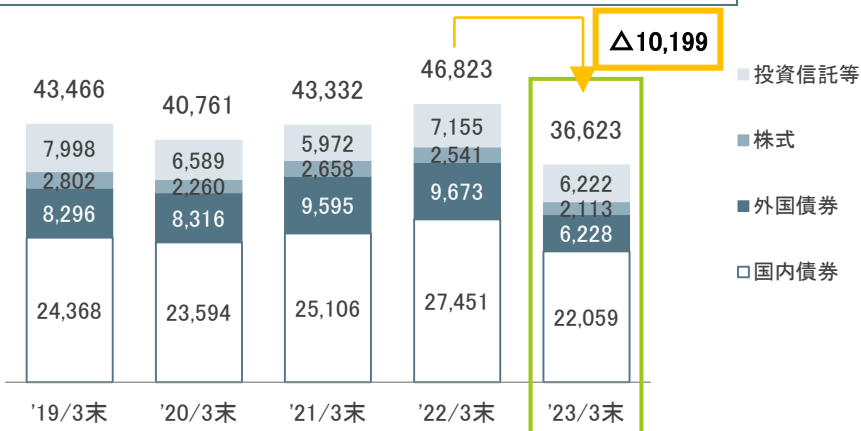
概要・業績予想

実績詳細

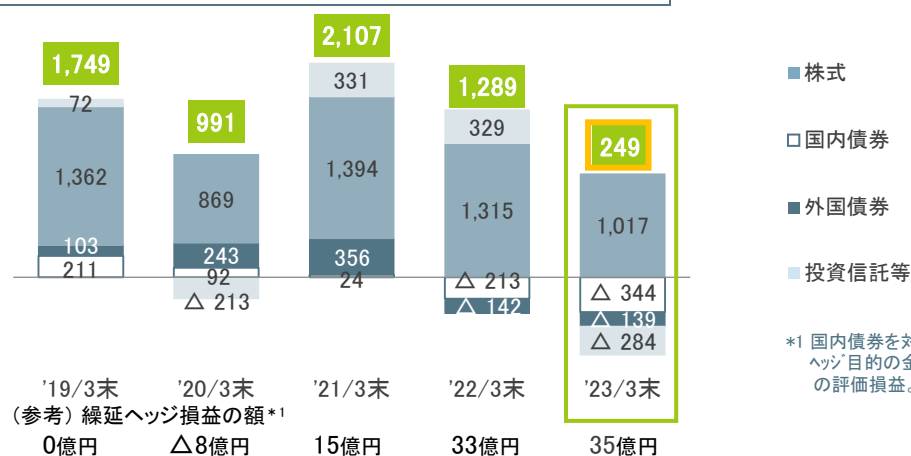
中計・サステナビリティ

国内外の金利上昇等を踏まえ、リスク抑制および期間損益の改善に向けて、外国債券、国内債券を中心に売却し、有価証券残高は前年度末比1兆円を超す減少となり、売却損益△270億円を計上。政策保有株式の削減目標を設定し、より一層の削減を進める。

末残 (FG連結・貸借対照表計上額) (億円)

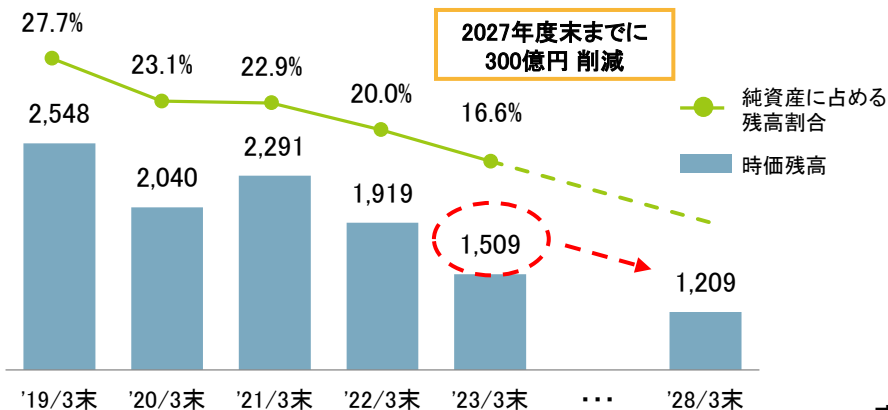


評価損益 (FG連結・その他有価証券) (億円)



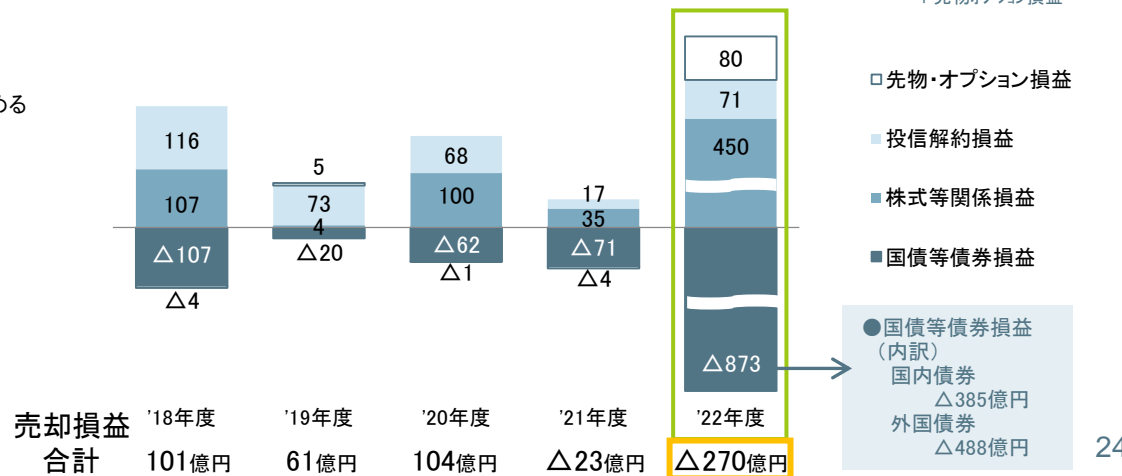
\*1 国内債券を対象としたヘッジ目的の金利スワップの評価損益。

政策保有株式 (時価残高\*2) (億円)



\*2 持株会社および連結子会社のうち、投資株式の時価額の3分の2を超えて保有している、常陽銀行の政策保有株式(上場・非上場、みなし保有含む)の時価額。

有価証券関係損益\*3 (銀行合算) (億円)



\*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物オプション損益

● 国債等債券損益 (内訳)  
国内債券 △385億円  
外国債券 △488億円

# 有価証券ポートフォリオの状況(外国債券)

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

欧米の政策金利引上げを踏まえ、固定債を圧縮するとともに、米ドル建て変動債を積み増し。この結果、米ドル建て債券の表面利回りを4%台半ばまで引上げ、利鞘を確保するとともに、リスク量(bpv)改善、デュレーション短期化も図り、金利上昇への耐性を強化。

## 外国債券の状況(2行合算)

(億円)

		2022/3末 ①	2023/3末 ②	増減 ②-①	
米ドル建て	残高	7,012	6,039	△973	
	評価損益	△106	△127	△20	
固定債	残高	5,477	3,991	△1,486	
	評価損益	△96	△109	△12	
変動債	残高	1,535	2,047	+512	
	評価損益	△10	△18	△7	
ユーロ建て (固定債)	残高	2,490	0	△2,490	
	評価損益	△8	0	+8	
その他通貨 (固定債)	残高	148	86	△61	
	評価損益	△12	△7	+4	
外国債券合計		9,651	6,125	△3,526	
		評価損益	△128	△134	△6
米ドル建て 外国債券	変動債割合	21.8%	33.9%	+12.0%p	
	10bpv	△28億円	△17億円	+10億円	
	デュレーション	3.8年	3.0年	△0.7年	
	利回り	2.38%	4.64%	+2.26%p	
	調達コスト	0.63%	4.26%	+3.62%p	
	利鞘	1.74%	0.37%	△1.36%p	
米ドル建て 貸出金(変動金利)	残高	1,483	1,489	+6	
	利回り	1.60%	5.77%	+4.17%p	
米ドル建て資産*1 (外国債券+貸出金)	残高	8,495	7,528	△966	
	利回り	2.24%	4.86%	+2.62%	
	変動金利割合	35.5%	46.9%	+11.4%	

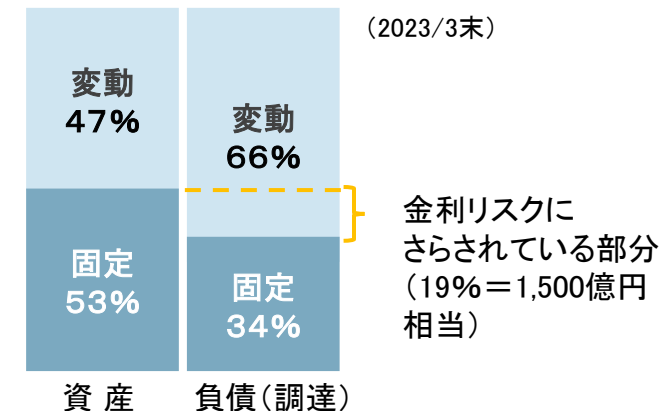
## 【米ドル資金の調達状況】

(億円)

		2023/3末 (割合)	
預金	残高	884	(11.1%)
	利回り	3.00%	
市場調達 (変動)	残高	4,361	(55.0%)
	利回り	5.10%	
市場調達 (固定)	残高	2,672	(33.7%)
	利回り	3.02%	
調達*2合計	残高	7,916	(100.0%)
	利回り	4.17%	

## 【米ドル建てB/Sの金利構成】

(2023/3末)



\*1 短期運用・金利スワップを除く

\*2 金利スワップを除く

国内の金融政策変更の思惑等も踏まえ、国内債券のリスク量を抑制。  
現物債売却のほか、ベアファンド等も活用し、金利上昇時の投資余力を確保した運営を継続。

## 国内債券の状況(2行合算)

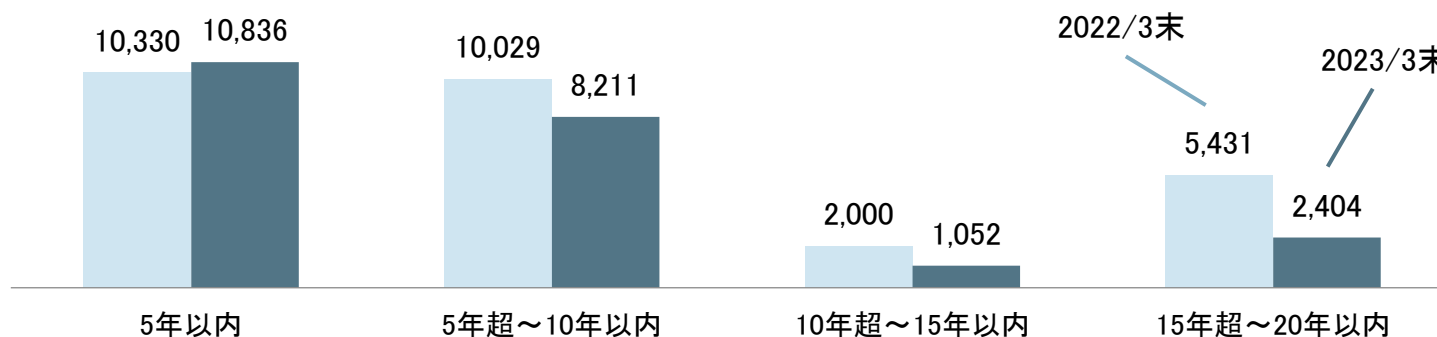
(億円)

		2022/3末 ①	2023/3末 ②	増減 ②-①
国内債券合計	残高	27,792	22,504	△5,287
	評価損益	△72	△249	△177
	利回り	0.46%	0.44%	△0.01%p
	10bpv*	△211億円	△118億円	+92億円
	デュレーション	7.5年	6.2年	△1.3年

\* ベアファンド、スワップヘッジ等を含む

## 国内債券のラダーの状況(2行合算)

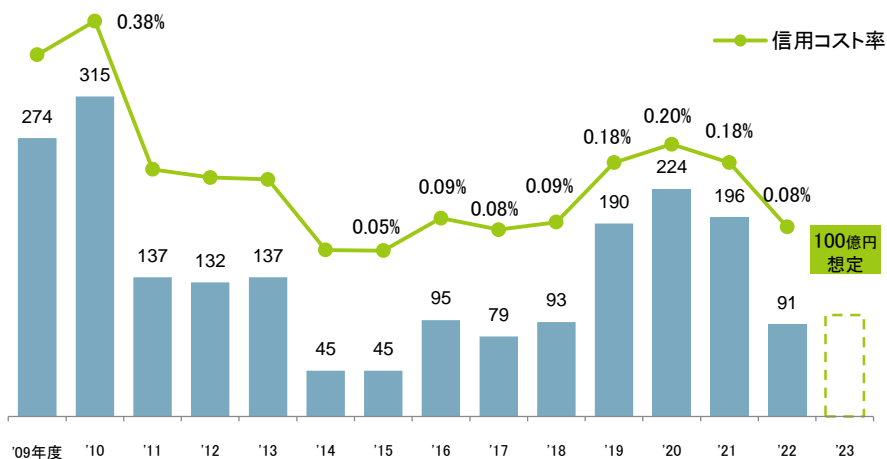
(億円)



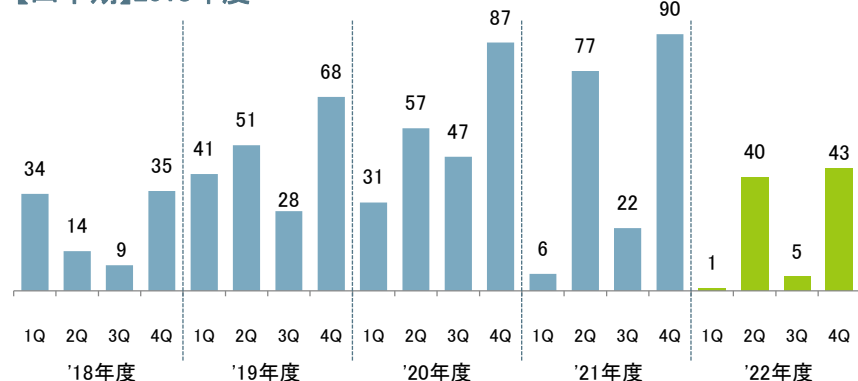
信用コストは落ち着いた状況が継続し、年間91億円(前年比△104億円)。  
資源高、円安などの影響を注視し、取引先支援を継続する。

## 信用コストの推移(億円)

### 【年度】2009年度～



### 【四半期】2018年度～



## 信用コスト内訳(億円)

	'21年度	'22年度	前年比
与信関係費用	196	91	△104
一般貸倒引当金繰入額	14	△6	△20
不良債権処理額	181	97	△84
貸出金償却	40	30	△9
個別貸倒引当金繰入額	163	79	△83
偶発損失引当金繰入額	6	2	△3
貸倒引当金戻入益(△)	-	-	-
償却債権取立益(△)	33	21	△11
その他	5	6	+1

## 新型コロナウイルス感染症の影響による貸出金条件変更

(2023年3月末累計)(債務者数:先、債権数:件)

		~'20年度		'21年度		'22年度		累計	総債務者に占める割合
		上期	下期	上期	下期	上期	下期		
事業性	債務者数	1,307	629	558	362	293	210	3,359	6.0%
	貸出金債権数	4,099	3,288	4,151	3,355	3,751	3,244	21,888	程度
住宅ローン	債務者数	433	189	190	140	80	72	1,104	0.5%
	債権数	477	252	256	194	127	117	1,423	程度

# 金融再生法開示債権・延滞貸出金

概要・業績予想

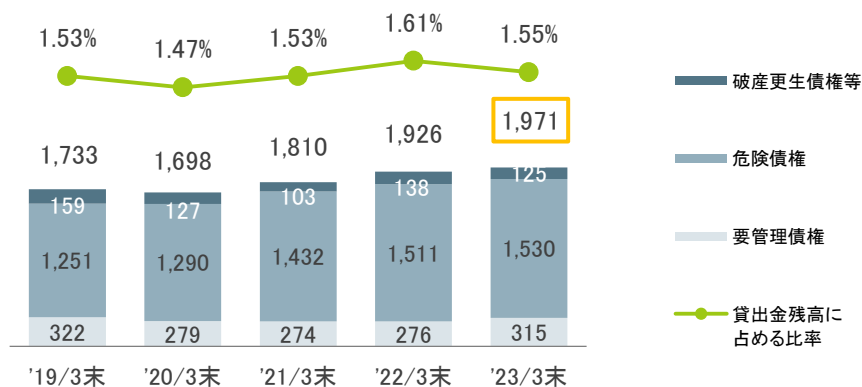
実績詳細

中計・サステナビリティ

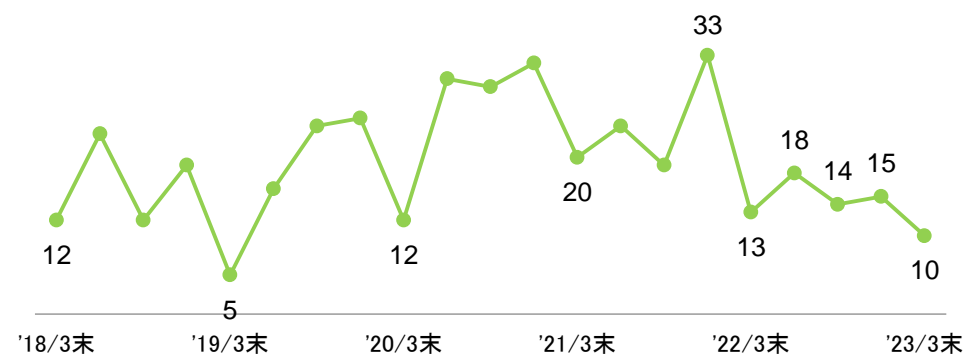
金融再生法開示債権の貸出残高に占める比率は、前年度末比0.06%pt低下。

延滞状況(事業性貸出金)も、3月末時点における対象債権額10億円と落ち着いた状況が継続。

金融再生法開示債権 (FG連結) (億円)

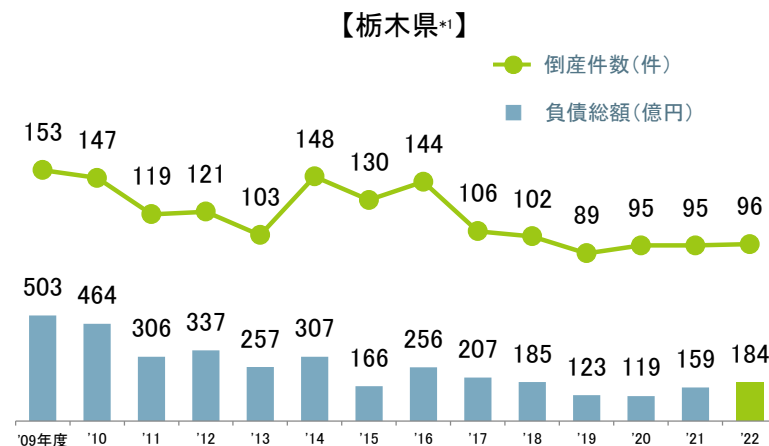
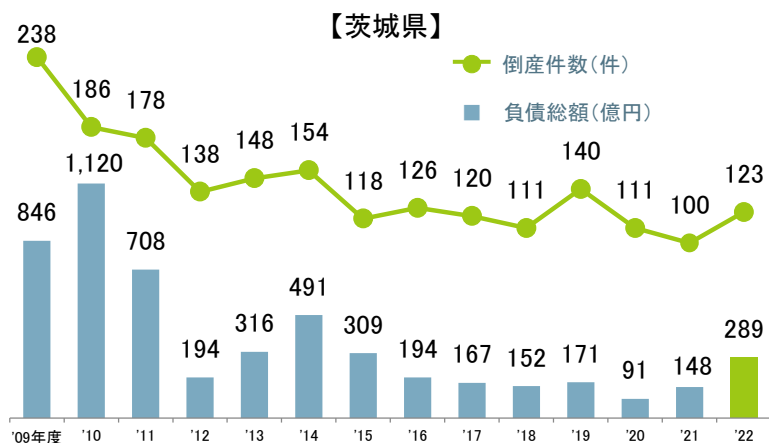


延滞貸出金の状況 (事業性貸出金) (億円)



## (参考) 企業倒産状況

倒産件数(負債総額1000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より



\*1 2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載。

### 3. 第3次グループ中期経営計画の進捗トピックス

## グループの強みを活用した新しい事業領域・顧客の開拓

常陽グリーンエナジー(株)：電源取得による業容拡大を継続、PPA事業等の新たなビジネスにも着手。

(株)コレトチ：地域の魅力あるコンテンツを発信・収益化、地域の社会課題解決に向け「本業」として取り組む。

### 常陽グリーンエナジー(株)

#### <再生可能エネルギーの発電・供給事業>

- 太陽光発電設備の取得を進め、発電・供給能力を拡大

太陽光発電施設約5MWの取得完了(2023年5月現在)

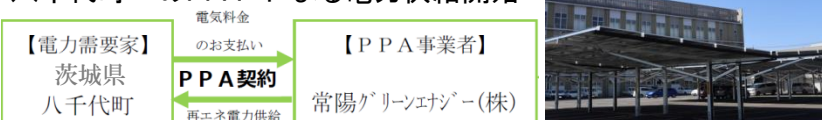


※投資先イメージ



- PPA 事業による追加性のある再生可能エネルギー普及への取組み

八千代町へのPPA\*による電力供給開始



(\*)電力購入契約(Power Purchase Agreement)。電気を購入したい需要家に、特定の発電設備で発電した電気を供給する契約。

#### <J-クレジット販売事業>

- 茨城県内森林のCO2吸収効果に基づくJ-クレジット630tの販売を完了

#### <地元自治体との連携開始>

- 常陽銀行・常陽グリーンエナジーは「ゼロカーボンシティ宣言\*」を表明している茨城県笠間市と、地域の脱炭素の早期実現を目指した連携協定を締結

(\*)CO2排出量を2050年までに実質ゼロとする取り組みを実施していく宣言

### (株)コレトチ (地域商社)

- 足利銀行では、地元企業さま3社との共同出資により、他業銀行業高度化等会社として、地域商社(株)コレトチを設立。「本業」として、地域コンテンツの発信・収益化を手掛ける。

#### ○栃木県内企業4社が持つ経営資源を結集



#### ○取組事例(ホテルチェーンへの商品販売)



## 戦略的投資及び事業連携による事業領域拡大(スタートアップとの取組み)

協創プログラム:「カーボンニュートラル」/「高齢化社会への対応」をテーマとした協業アイデアを3件選定。

CVC投資先等との連携取組み: 新たな連携の開始に加え、連携強化に向けた各種取組みを実施。

### スタートアップ協創プログラム2022

＜プログラム概要＞ 2022年12月～2023年4月

- 本プログラムは、スタートアップを対象に、当社グループが取組みたいテーマに沿って、事業アイデアや協業パートナーを募り、新たな事業を創出するオープンイノベーションへの取組み
- 今回の募集テーマ「カーボンニュートラル」、「高齢化社会への対応」には、39件のエントリーを頂き、協業アイデアとして下記3件を選定

協業アイデアにかかるプレゼンテーションを開催



今後、以下の3社と連携した新サービスや事業創出に向けて、実証実験や協業に関する検討を進めていく



『AI電流計を活用した電力用途可視化サービス』  
～ 電力用途の可視化を起点とする省エネコンサルティングサービスに関する協業を検討。



『相続デジタル支援サービス』  
～ お客様への幅広い相続手続きメニューの提供や、銀行における相続手続きの効率化・高度化に関する協業を検討。



『高齢者家族向け統合見守りアプリサービス』  
～ ご高齢のお客様向け見守りアプリの共同開発や、アプリ利用者向けのサービスに関する協業を検討。

### CVC投資先等との新たな連携

＜CVC投資先・協創プログラム選定先との新たな連携＞ ※括弧内リリース日

- めぶき証券にて、CVC投資先であるトリニティ・テクノロジー株式会社との業務提携による「スマート家族信託」\*の提供開始 (2/28)  
(\*)「スマート家族信託」は、専用アプリを活用した家族信託サービス。「家族信託」は一般社団法人家族信託普及協会の登録商標。
- 協創プログラム選定先である株式会社AGE technologiesとの連携による相続手続きオンライン完結サービス「そうぞくドットコム不動産」「そうぞくドットコム預貯金」の提供開始 (4/12)



＜スタートアップとの連携強化に向けた取組み＞

- CVC投資先との連携活性化への取組み
  - ・ デジタル証券準備株式会社との「デジタル証券の活用によるビジネス機会の拡大可能性」に関する勉強会の開催
  - ・ クラウドキャスト株式会社との「中小事業者における経費精算業務の効率化」に関するオンラインセミナーの開催
- 「ディープテックベンチャーへの民間融資に対する債務保証制度」の指定金融機関等への指定\*～スタートアップとの連携メニューを強化



(\*)2023年5月12日、常陽銀行にて指定取得。本制度は、経済産業省に事業活動計画を認定されたディープテックベンチャー企業が、経済産業大臣に指定された民間金融機関(指定金融機関等)からの融資を受ける際に、独立行政法人中小企業基盤整備機構の債務保証を利用できるもの。



## 事業連携による事業領域拡大及び組織内浸透・人材育成取組み

大手連携協定：地域金融機関との連携（りょうもう地域活性化パートナーシップ等）による連携効果を発揮。  
 人材育成の取組み：従業員向け新事業創出研修プログラムを開催。新事業アイデアの事業化手法を習得。

### 事業連携

りょうもう地域活性化パートナーシップ（群馬銀行との連携協定）\*



#### 【連携効果】

- 足利銀行と群馬銀行の行員間（営業店・本部）で、情報交換を実施（累計376回）。
- 適切な競争関係を維持しつつ、合計107社約594億円（両行合算）の融資等を実施。
- 両行の投資専門子会社を通じ、1社1.5億円（両社合算）の共同出資を実施。
- 23年1月「ASEAN自動車セミナー」共同開催。



（\*）足利銀行と群馬銀行における、両毛地区を中心とした、両行の重複営業エリアでの産業活性化・課題解決、お客さまサービスの向上を目的とした枠組みです。

今後も両行の持つリソース・ノウハウを結集し、シームレスにお客さまに提供することで、脱炭素化支援、自動車産業関連ではEV化対策支援、さらに事業承継・M&A支援など「地域の課題解決に向けた取り組み」を進め、地域の活性化により貢献していく。

とちまるアライアンス（栃木県内の信用金庫・信用組合との連携）

連携内容	人材紹介業務	事業計画策定支援	遺言信託 ・遺産整理業務
	M & A・事業承継業務	補助金申請支援	

- 足利銀行は、栃木県内の6信金・2信組と、21年11月に連携協定を締結。
- 足利銀行の各種専門機能を幅広く活用していただくことで、より多くの地域のお客さまの課題解決をサポートし、持続可能な地域社会の実現を目指す。
- 信金・信組の職員向け勉強会や、お客さま向けセミナーを開催。（勉強会26回、セミナー4回）

### 新事業創出研修プログラム



ソニーグループのノウハウを活用したプログラム\*

＜プログラム概要＞ 2022年11月～2023年3月

実施目的：

- 新事業創出に向けた人材の育成
- 新事業創出の組織風土醸成
- お取引先様等との対話力の向上

＜研修風景＞



対象者：

- 常陽銀行・足利銀行の従業員

プログラム内容：

- 事業アイデアのビジネス化手法を習得 ⇒ 公募の参加者を含め50名が参加

～参加従業員の声～

- とてもハードな研修だったが、身についたものも大きかった
- 新事業に必要な論理的思考が養われた、お取引先様との対話で活用したい
- 事業開発を体系的に学ぶことができた、行内でのアイデア創出に活かしたい

（\*）本プログラムは、ソニーグループ株式会社が展開する、スタートアップの創出と事業運営を支援する「Sony Startup Acceleration Program」（「SSAP」）のサポートを得ながら実施しております。

（\*）Sony Startup Acceleration Program <https://sony-startup-acceleration-program.com/>

## めざす姿

### DX基盤の強化

- ▶ デジタルで繋がる環境の整備
- ▶ デジタルスキル・マインドセットの活用変革

### 取引先や地域へのDX支援

- ▶ 知見やオープンネットワークを還元

## めざす姿

DXにより、お客さまと行員・職員を煩わしさから解放し(業務革新・デジタルチャネル)、次のアクションを想起するような情報に容易にアクセスできるようにし(データ利活用)、人が人ならではの活動を通じて地域に新たな価値を提供し続けることを目指します。

## DX戦略ロードマップ

	主な取り組み事項	目指す姿 (To-Be)
伝統的業務の デジタル化・業務革新	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ペーパーレス、印鑑レス、FAX レス施策の展開</li> <li>○ グループ全体の BPR・融資業務の効率化</li> <li>○ 営業店システムの刷新 (伝票レス・店頭業務革新)</li> </ul>	ほとんどの業務がデジタル化され、煩雑な事務処理から担い手を解放。行員はヒトならではの生産的業務に専念している。AI 技術等も活用し、業務高度化やパーソナライズ化が図れている
デジタルチャネルの利便性 向上・顧客接点の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ バンキングアプリ・法人ポータル・電子契約の推進</li> <li>○ デジタル化浸透度 (デジタルチャネル利用者割合) 向上</li> <li>○ eKYC 等を活用した本人認証のデジタル化</li> </ul>	お客さまは UX の高いデジタルチャネルを通じ、いつでもどこでも様々な取引・手続きを安全に利用できる。当該チャネルは多くの顧客・取引先に日常使いされ、様々な顧客層に幅広く浸透している
データ利活用の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ データベース基盤の再構築</li> <li>○ 主要な業務チャネルのクラウド化</li> <li>○ MA (マーケティングオートメーション) の導入と活用</li> </ul>	様々なデータがDBに収集・集約・蓄積され、経営管理・企画立案・営業推進等に必要データを汎用的に利活用することができる。これにより新たな気づき・価値が利用者に提供されている
DX 基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ DX 人材の育成</li> <li>○ 主要システム基盤の疎結合構成化・クラウド化</li> <li>○ 業務用モバイル PC・スマートフォンの利用者拡大</li> </ul>	DX 人材が数多く育成され、保有スキルは定期的にブラッシュアップされている。主要システム基盤は、外部環境変化に対する柔軟性や高度なセキュリティが確保されており、執務環境の多様化にも対応している
取引先や地域への DX 支援・協業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 取引先向け DX コンサルティング営業の実践</li> <li>○ DX サービス提供企業との協業・提携の拡大</li> <li>○ 地域 DX に向けた情報収集と金融機能の提供</li> </ul>	DX 支援の充実に向け、グループ会社やビジネスマッチング先、外部先進企業等との協業による DX コンサルティングの推進態勢が整っている。地域 DX 事業に対しても適切な形で金融機能が提供されている

## DX認定事業者

- 2022年11月、「DX認定事業者\*1」に認定。



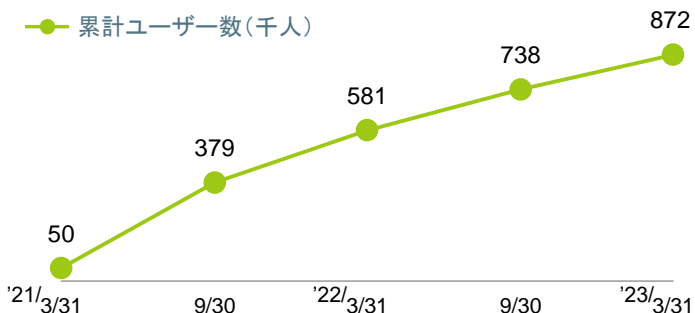
\*1 DX認定制度とは経済産業省定める「デジタルガバナンス・コード」の基本事項に対応する企業を国が認定する制度

## デジタルチャネル(個人向け)

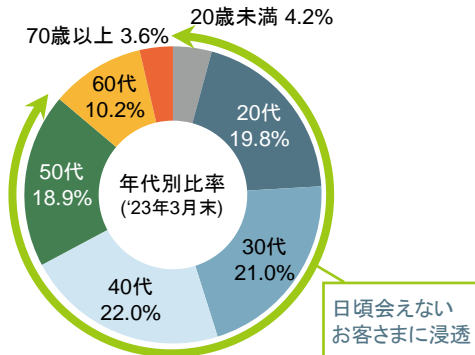
バンキングアプリをはじめとしたデジタルチャネルの利便性向上とリアルチャネルの専門性向上を図り、お客さまの体験価値の向上を図る。

### バンキングアプリ

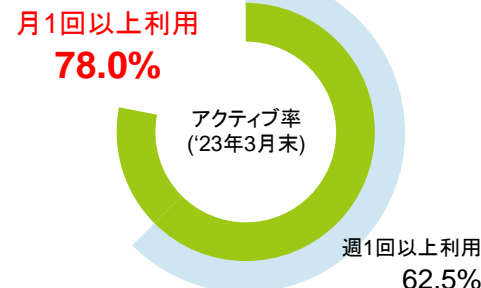
- 「常陽バンキングアプリ」と「足利銀行アプリ」は87万ユーザーを突破。



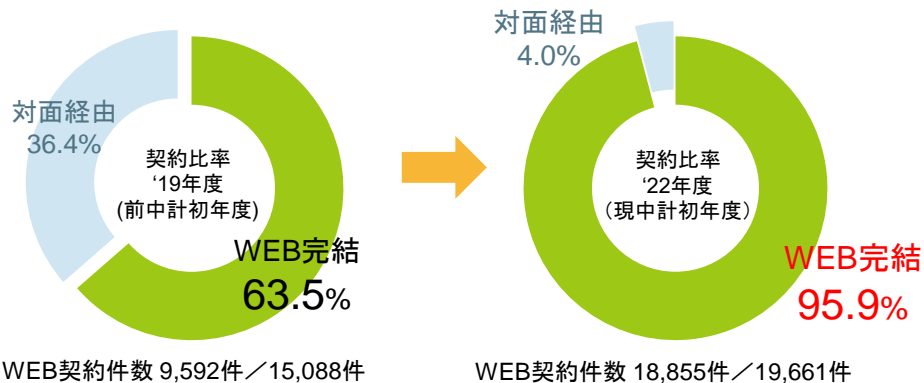
- 導入の狙い「顧客接点の確保」は日頃会えない世代にも着実に浸透。



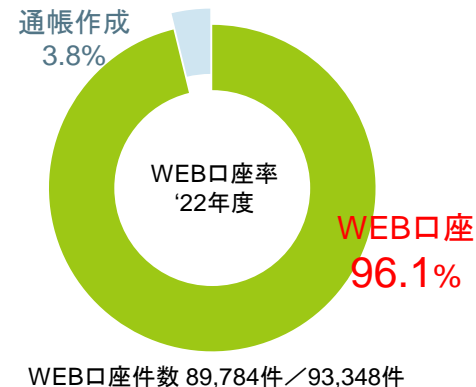
- 約8割のお客さまが月1回以上利用。
- 銀行のメインチャネルとして浸透。



### マイカー・教育ローンWEB契約率



### 通帳レス (WEB口座率)

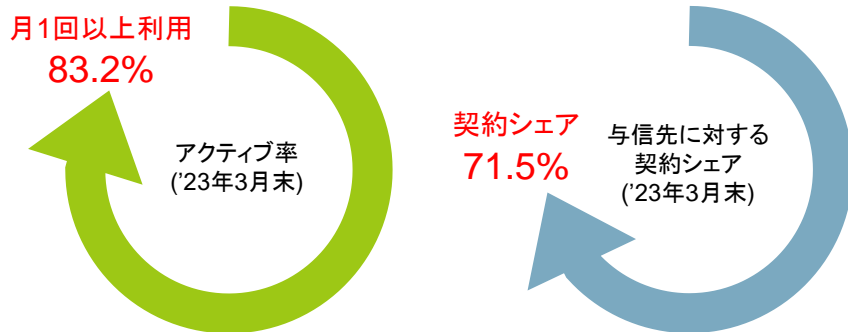


## デジタルチャネル(法人向け)

地域事業者における業務効率化の支援ツールとして、法人ポータルを提供。  
社内業務のデジタル化を実現するサービスの提供を通じ、地域全体のDXへ繋げていく。

### 法人インターネットバンキング

- 契約者数('23/3月末時点): 64,626先



### 法人ポータル

- 中小企業向けDX支援サービス「Mikatano」シリーズを提供開始
  - 複数口座を管理できる「常陽銀行Mikatano 資金管理」
  - 勤怠管理などができる「常陽銀行Mikatano ワークス」



(2022年10月提供開始)

- 事業者向けポータルサイト「あしぎんBizLink」を2022年12月より提供開始
  - 口座残高や入出金明細の確認、本業を支援するための各種申込。
  - 他行口座連携、適格請求書発行等のインボイス機能を追加。(8月予定)

### 電子契約サービス(事業性、住宅ローン、アパートローン)

- 電子契約サービス導入に伴う効果

#### <顧客>

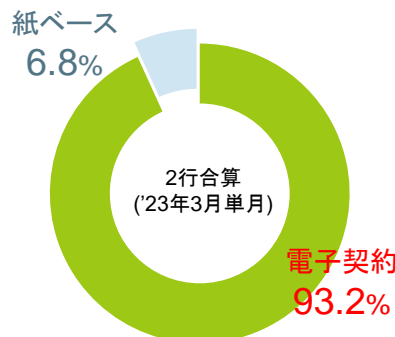
- ✓ 紙の契約書への署名・押印が不要
- ✓ 紙の契約書への収入印紙が不要
- ✓ パソコン、タブレット、スマートフォンで契約手続きが可能

#### <銀行>

- ✓ 印鑑相違等の抑制
- ✓ 現物授受・処理にかかる事務負担軽減
- ✓ 契約書の点検効率化・現物保管不要



- 電子契約率  
(事業性+住宅ローン)

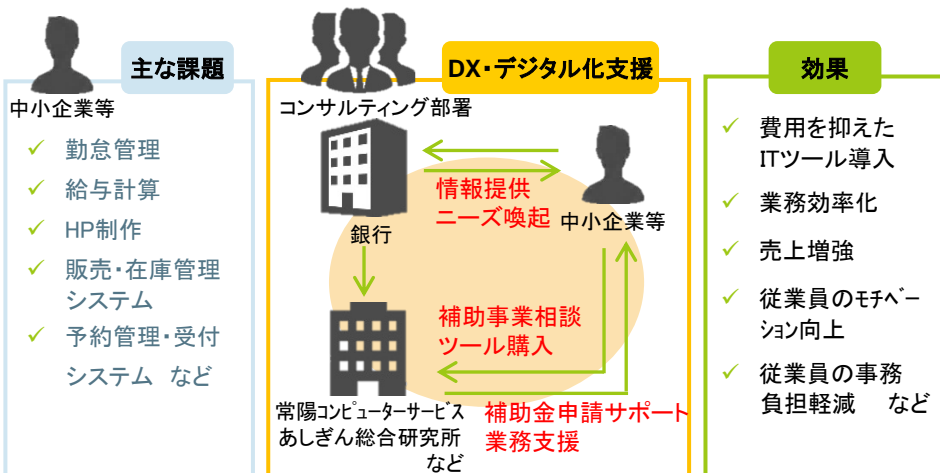


※契約画面イメージ

## 取引先のDX支援

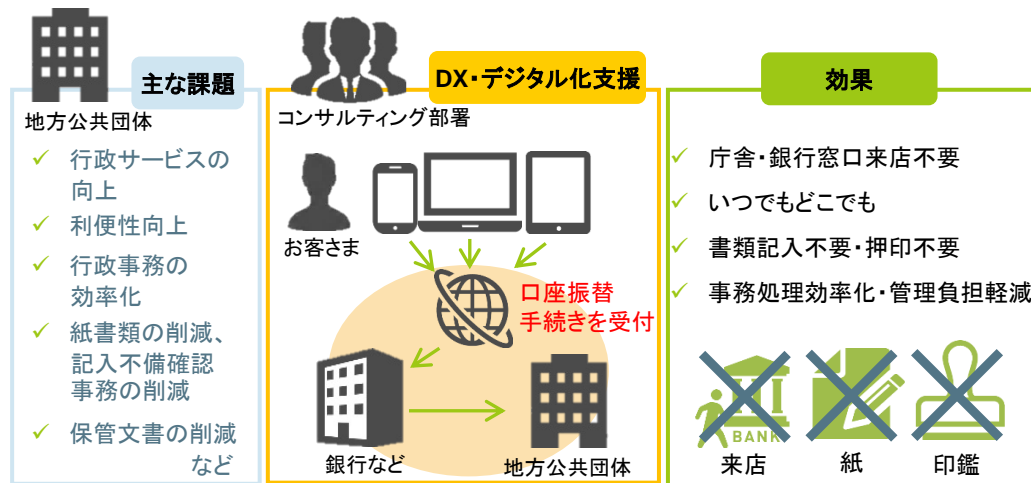
### 中小企業のデジタル化支援(IT導入補助金の活用)

- グループ会社と連携し、IT導入補助金を活用しながら、中小企業のデジタル化を支援。



### 地方公共団体のデジタル化支援

- 税金や料金等の口座振替手続きをインターネットで手続きできるサービスを提供。

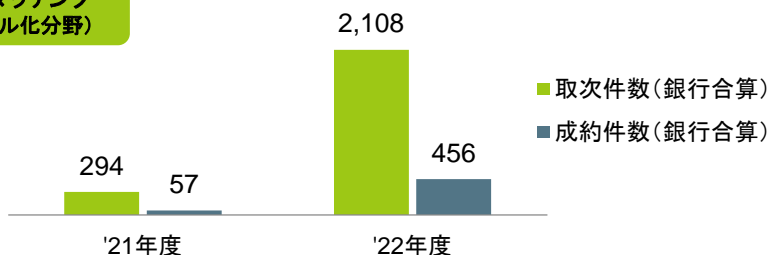


## ビジネスマッチングを通じたデジタル化支援

- 販売管理・生産管理等の基幹システムおよびバックオフィス効率化システムのニーズが高く、取次件数・成約件数ともに昨年度実績を大きく上回る。

(取次件数、成約件数:件)

### ビジネスマッチング (IT・デジタル化分野)



## 顧客の課題・ニーズを引き出すコンサルティング活動支援ツール

- ITベンダー等の商材を顧客ニーズに合わせて効率的に提案するコンサルティング支援ツール「ビジクル」を両行で導入。  
(DX企業BM掲載先(銀行合算):174社)

問題解決プラットフォーム

**ビジクル**

- WEB上で全国規模のビジネスマッチングや自社ホームページの作成、従業員の福利厚生サービス等の利用が可能になる「BigAdvance」を両行で展開中。(利用先数(銀行合算):3,402社)

**Big Advance**

## 伝統的業務のデジタル化・業務革新

地元IT企業「デジタルサーブ株式会社」との業務提携を通じ、各種アプリケーション開発を加速。開発したアプリケーションは、他の金融機関（地方銀行）への外販も行っている。

### 店頭行員向けアプリ

店頭事務のデジタル化  
～手続きの簡素化・事務処理の効率化～

① 地方税QRアプリ\*1

② マイナンバー受付アプリ

③ 口座振替依頼アプリ

\*1 ● 地方税QRアプリ(2023年4月稼働)

- 地方税統一QRコードの収納情報データを店頭の業務スマホで読み取ることで、後続事務をデジタル化。

～10個のアプリを開発～



### お客さま向けアプリ

お客さま向けのアプリ開発  
～ジェロントロジーの知見とデジタル技術の融合～

④ 情報承継サービス(あんしんノート)\*2

⑤ スマイル・ナビゲーション



\*2 ● 情報承継サービス(あんしんノート)  
(2022年3月稼働)

- 終活などにあたって金融情報を管理・承継するサービス。
- 同様のサービスの取扱は地域金融機関では初めて。

### 渉外行員向けアプリ

渉外事務のデジタル化と営業機能強化  
～デジタルを活用した顧客接点・面談時間の確保～

⑥ 受取書アプリ\*3

⑦ 訪問管理アプリ\*4

⑧ 営業支援アプリ(カメラアプリ)

⑨ 行用車管理アプリ

⑩ 預り資産営業支援アプリ



\*3 ● 受取書アプリ(2019年2月稼働)

- 画像データと顧客の電子署名を活用し、物件預りの証跡を残すアプリ。
- 2020年4月 ビジネスモデル特許を取得
- 他行(地方銀行)にて採用実績を有する。



\*4 ● 訪問管理アプリ(2019年11月稼働)

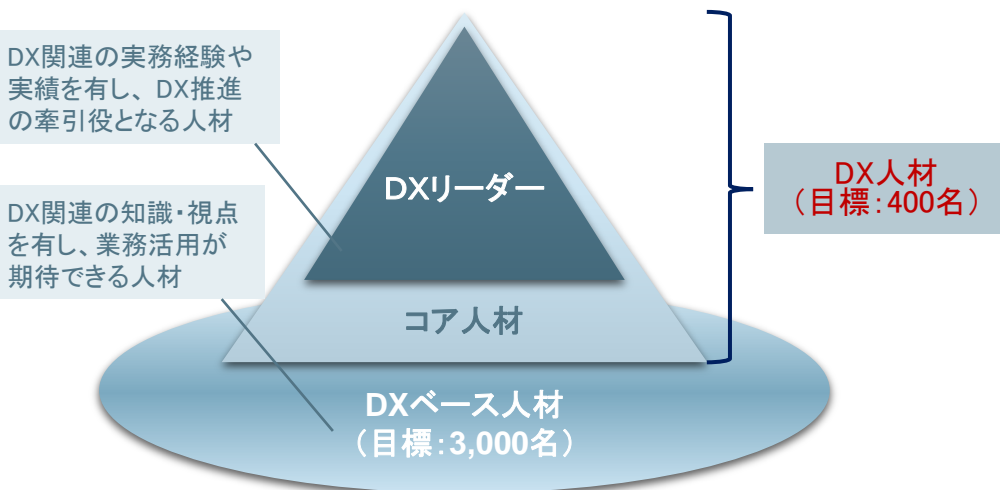
- 業務用スマホのGPS機能で渉外活動を可視化するとともに、日報作成を一部自動化。

## DX人材の育成

お客さまの潜在的なIT・デジタル化ニーズに対応できる人材を育成。  
「DX人材」「DXベース人材」とともに、第3次中計期間中の目標を前倒しで達成。

### DX人材の定義

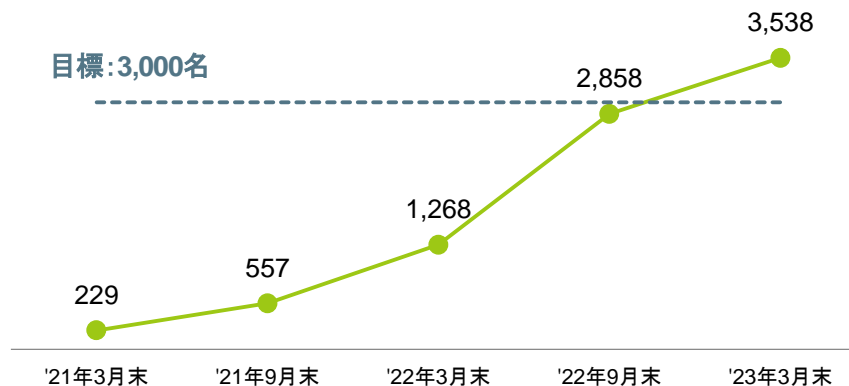
- デジタルを活用した新たなビジネス創出や業務革新を企画し牽引する本部人材、および取引先企業へのDX支援を実行できる人材を「DX人材」と定義。2024年度末までに400人以上の育成をめざす。
- 全社的なDX推進を図るため、全職員のデジタルリテラシーの向上に取り組み、DX人材のベースとなる人材を2023年度末までに3,000人まで引き上げる。



### DX人材育成の取組み状況

- デジタルリテラシー向上に必要な不可欠な資格として、ITパスポートの取得を推奨。

ITパスポート取得者数(DXベース人材)(累計、名)



- 育成取組の概要
  - ✓ デジタル企業へのトレーニー派遣による先端ノウハウの吸収
  - ✓ 社内人材発掘を目的とした社内デジタル部署への公募
  - ✓ ITコーディネータ、データサイエンスやロードコード開発等の各種テーマ別研修の実施
  - ✓ デジタル関連資格取得推奨と継続的な学習環境の提供

人材育成	'22年3月末	'23年3月末	目標	目標比
DX人材	114名	551名	400名 (~'24年度末)	+151名
DXベース人材	1,268名	3,538名	3,000名 (~'23年度末)	+538名

# サステナビリティ／脱炭素への取り組み

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

お客さまのパートナーとして、お客さま自身が主体的にサステナビリティへの参画意識を高められる商品・サービスを拡充するとともに、銀行としても主導的・能動的な貢献を目指す。



## お客さまのサステナビリティへの取組支援

大企業  
中堅企業

- 経営課題の整理  
取組状況の把握
- 経営ビジョンの  
見える化

中小企業

### 当社のソリューションメニュー

#### カーボンニュートラル

- GHG排出量算定
- GHG排出量削減
  - ▶ 自社消費型太陽光発電
  - ▶ オフサイトPPA
  - ▶ EV切替 (めぶきリース等)
  - ▶ 省エネ設備への切り替え
  - ▶ J-クレジット購入

#### サステナブルファイナンス

- ESGファイナンス
  - ▶ SLL
  - ▶ PIF
  - ▶ GB、GL
- 簡易診断付融資
- 太陽光発電事業向け融資
- 寄贈サービス付私募債
- レジリエンスライン

#### SDGs全般・取組導入

- SDGs啓発ツール (セミナー、パンフレット)
- SDGs宣言書策定支援

● アプローチの優先順位決定

気候変動  
資源問題 etc

人権問題  
労働問題 etc

企業統治 etc

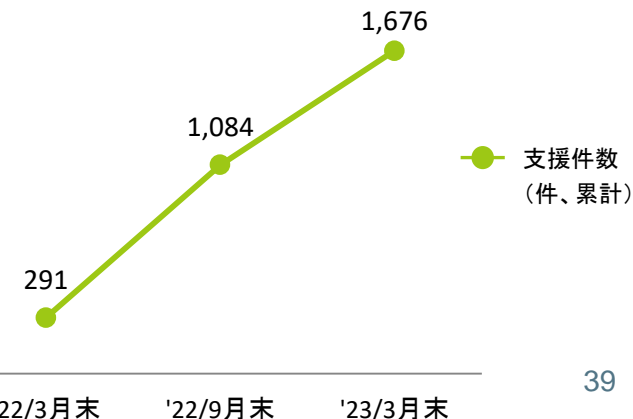
## サステナブルファイナンス

### 「サステナブルファイナンス」の定義

関連する外部基準(グリーンローン原則、グリーンボンド原則など)を参考に、「環境・社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客さまの活動を支援するファイナンス」

	2030年度迄 目標額	2022年度迄 実績	(参考)	
			2022年3月末 対比	進捗率
サステナブル ファイナンス	3兆円	6,154億円	+4,618億円	20.5%
うち 環境分野	2兆円	3,479億円	+3,035億円	17.3%

## SDGs宣言書策定支援 (2021年11月～)





# サステナビリティ／脱炭素への取り組み

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

「2030年度のCO2排出量ネットゼロ」の達成に向けて、両子銀行の本店を含む7拠点で使用する電力を再生可能エネルギーへ切替えるなど、脱炭素に向けた省エネ・省資源への取り組みを着実に進める。

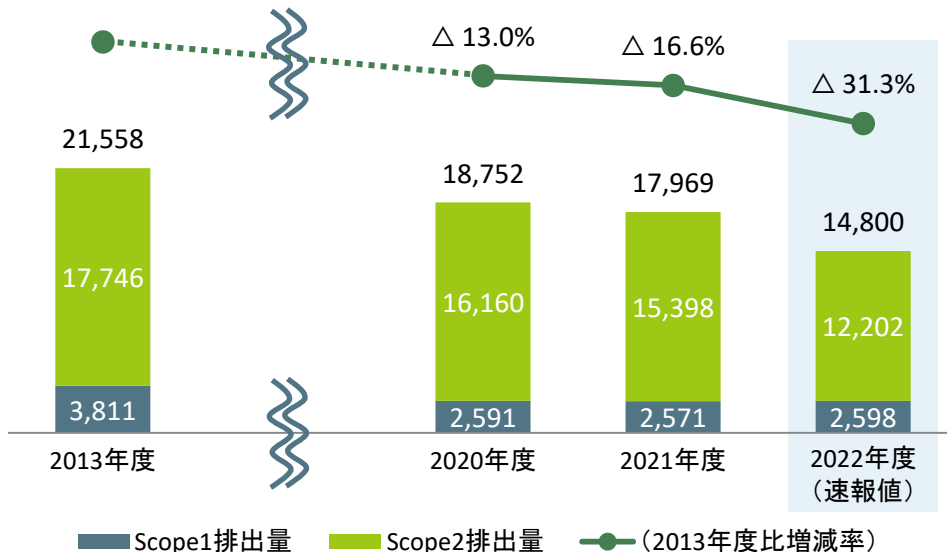
## CO2排出量の削減

- 2030年度のCO2排出量の削減目標・・・『ネット・ゼロ』

<当社グループ(銀行合算)のCO2排出量(スコープ1、2)\*1の推移>

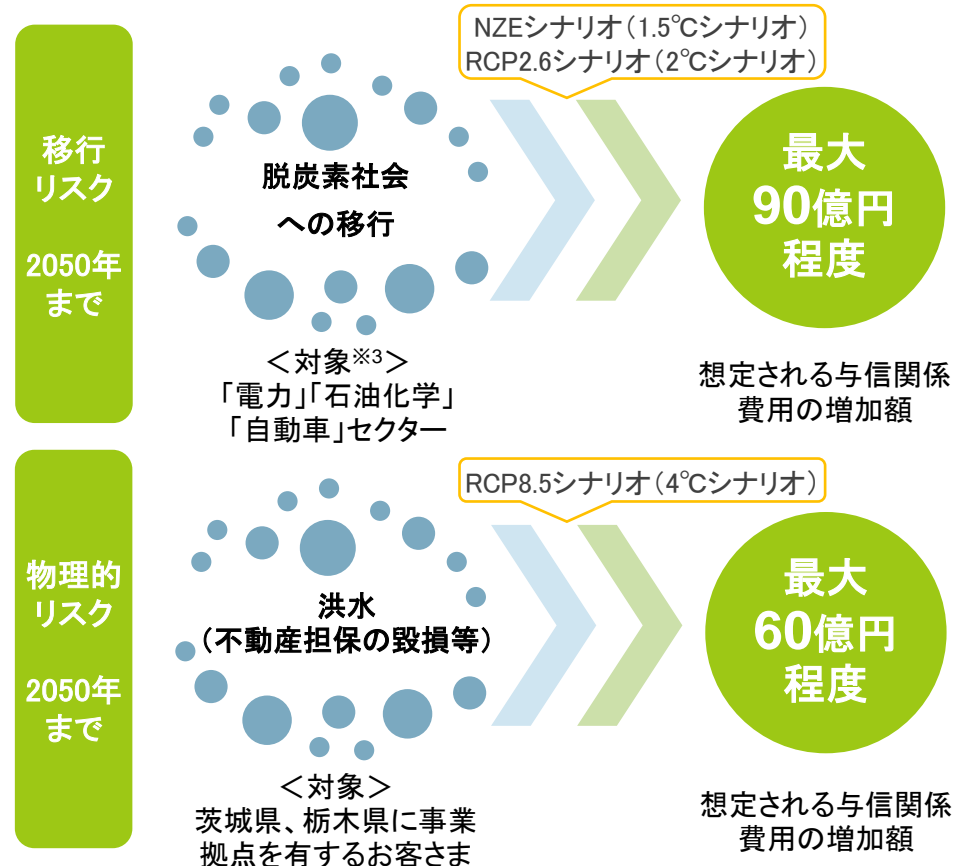
✓ 再生可能エネルギー電力の導入

対象 : 両子銀行本店を含む7拠点  
 CO2排出量削減効果(見込) : 年間6,003 t-CO<sub>2</sub>\*2  
 ※2021年度のCO2排出量の約32%相当



## シナリオ分析

- 2021年度におけるシナリオ分析の概要は以下の通り(定量分析抜粋)。



\*1 省エネ法の定期報告書における両子銀行のCO2排出量(スコープ1、2)にガソリン使用による排出量を加算。

なお、今回から排出量は調整後排出係数を用いて算出。

\*2 東京電力エナジーパートナーの2020年度・2021年度調整後排出係数により算出。

\*3 「石油・ガス・石炭」セクターは、当社グループにおけるエクスポージャーの割合が低いことから、分析対象外(2022年3月末時点で総与信額に占める割合は0.6%程度)。

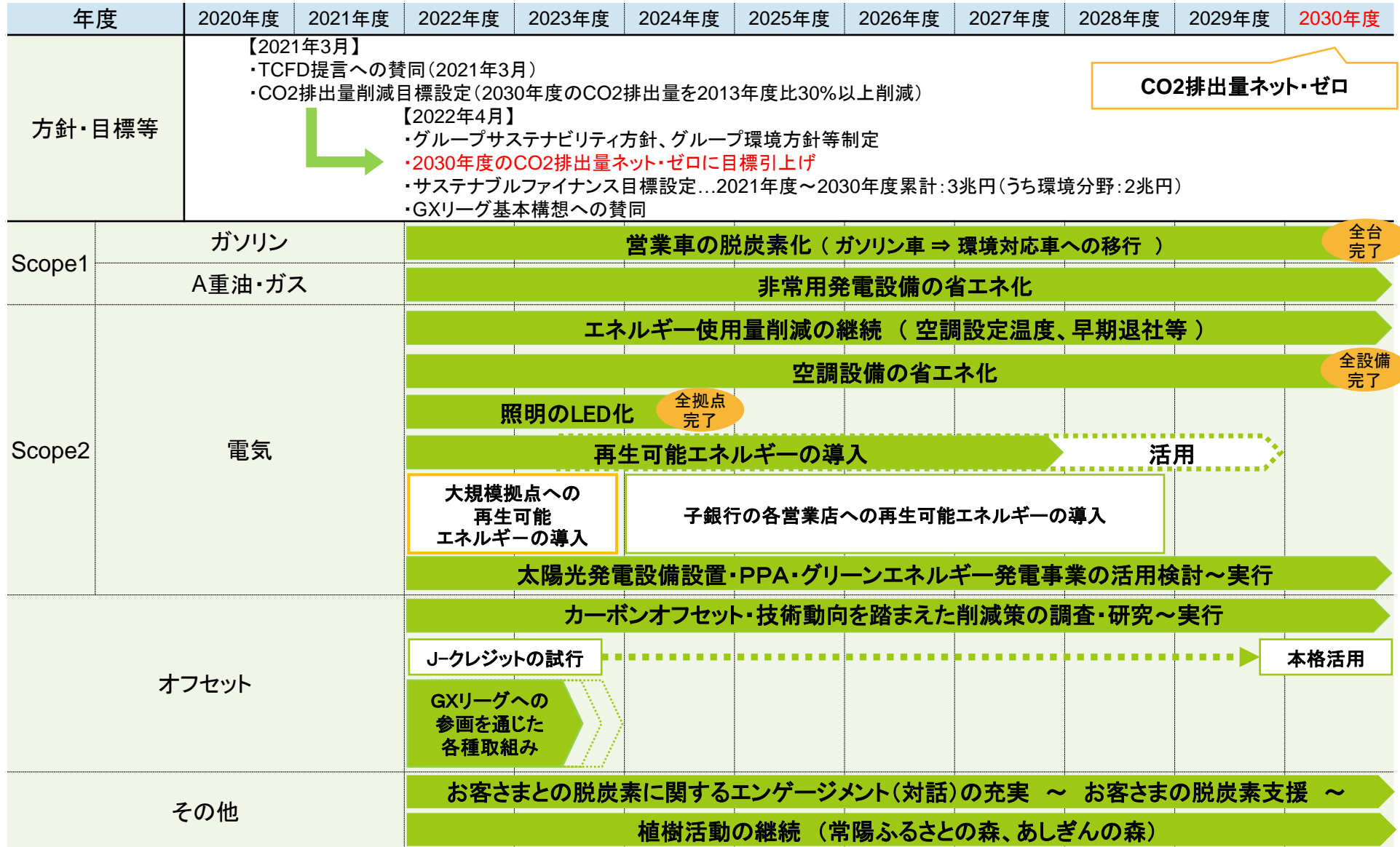
# サステナビリティ／脱炭素への取り組み

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

## CO2排出量ネット・ゼロに向けたロードマップ



# 計数編

# 【計数編】子銀行内訳

( 1 ) 2022年度 P/L

( 億円 )

	2行合算	前年比	常陽銀行	前年比	足利銀行	前年比
業務粗利益	1,128	△741	484	△584	643	△156
( コア業務粗利益 )	2,002	+60	1,210	+92	791	△32
資金利益	1,509	△68	887	△19	622	△48
うち投信解約損益	71	+54	50	+32	21	+21
役務取引等利益	354	+17	201	+9	153	+7
その他業務利益他	△735	△690	△604	△573	△131	△116
( うち国債等債券損益 )	△873	△801	△726	△677	△147	△124
経費	1,033	△48	576	△28	456	△19
うち人件費	572	△9	322	△4	249	△4
うち物件費	400	△33	220	△21	180	△12
実質業務純益	95	△693	△91	△555	187	△137
コア業務純益	968	+108	634	+121	334	△13
コア業務純益 ( 除く投信解約損益 )	896	+54	583	+88	312	△34
コア業務純益 ( 除く投信解約損益等 ) *1	816	△30	503	+3	312	△34
一般貸倒引当金繰入額(a)	△6	△20	△6	△9	△0	△11
業務純益	101	△673	△85	△546	187	△126
臨時損益	350	+520	381	+463	△31	+56
うち不良債権処理額(b)	97	△84	56	△38	40	△46
うち株式等関係損益	450	+415	439	+403	11	+11
経常利益	452	△152	296	△83	156	△69
特別損益	114	+156	115	+151	△1	+4
当期純利益	435	+35	328	+82	107	△46
対顧客サービス利益 *2	443	+110	266	+78	176	+32
信用コスト ( a)+(b)	91	△104	50	△47	40	△57

\* 1 : 除く投信解約損益および先物・オプション損益 \* 2 : 預貸収支 + 対顧客役務利益(手数料) + 経費(△)

( 2 ) 貸出金利回り ( 財務省・特別会計借入金を除く )

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年比
国内業務	1.03%	0.99%	0.96%	0.93%	0.91%	△0.02%
2行合算 国際業務	2.92%	2.67%	1.29%	1.04%	3.02%	+1.98%
国内+国際	1.06%	1.02%	0.96%	0.94%	0.95%	+0.01%
国内業務	1.00%	0.97%	0.93%	0.91%	0.90%	△0.01%
常陽銀行 国際業務	2.95%	2.69%	1.30%	1.05%	3.11%	+2.06%
国内+国際	1.04%	1.01%	0.94%	0.92%	0.96%	+0.04%
国内業務	1.07%	1.02%	0.99%	0.96%	0.93%	△0.02%
足利銀行 国際業務	2.67%	2.48%	1.19%	0.98%	2.23%	+1.25%
国内+国際	1.08%	1.03%	0.99%	0.96%	0.94%	△0.02%

## 【計数編】子銀行内訳

### (3) 貸出金未残 (円貨+外貨)

		(億円)					
		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前年比
2行合算	個人	46,748	47,959	49,248	50,454	51,367	+913
	法人	51,391	51,813	53,696	53,474	56,948	+3,474
	公共	10,382	9,802	9,837	9,159	9,885	+725
	合計	108,523	109,575	112,781	113,088	118,201	+5,113
常陽銀行	個人	25,702	26,246	26,877	27,402	27,864	+461
	法人	29,743	30,026	31,030	30,913	33,131	+2,218
	公共	6,507	6,128	5,627	4,981	5,488	+507
	合計	61,953	62,401	63,536	63,297	66,484	+3,186
足利銀行	個人	21,046	21,713	22,370	23,051	23,503	+451
	法人	21,648	21,786	22,665	22,560	23,816	+1,256
	公共	3,875	3,674	4,209	4,178	4,396	+218
	合計	46,570	47,173	49,245	49,790	51,716	+1,926

\* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。

### うち外貨貸出金

		(億円)					
		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前年比
2行合算		1,458	1,642	1,626	1,506	1,510	+4
常陽銀行		1,268	1,468	1,500	1,395	1,404	+8
足利銀行		190	173	126	110	105	△4

### (4) 住宅関連ローン未残

		(億円)					
		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前年比
2行合算	住宅ローン	33,963	35,465	37,117	38,608	39,729	+1,120
	残価償却ローン	9,585	9,336	9,023	8,712	8,452	△260
	資産形成ローン	29	28	26	24	19	△4
	合計	43,579	44,830	46,167	47,345	48,202	+856
常陽銀行	住宅ローン	16,406	17,195	18,097	18,899	19,552	+652
	残価償却ローン	7,691	7,486	7,228	6,942	6,728	△213
	資産形成ローン	29	28	26	24	19	△4
	合計	24,127	24,711	25,351	25,865	26,300	+434
足利銀行	住宅ローン	17,557	18,269	19,020	19,709	20,176	+467
	残価償却ローン	1,893	1,850	1,795	1,770	1,724	△46
	資産形成ローン	-	-	-	-	-	-
	合計	19,451	20,119	20,815	21,479	21,901	+421

### (5) 無担保ローン未残

		(億円)					
		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前年比
2行合算	マイカーローン	467	520	633	714	790	+75
	教育ローン	390	425	434	454	493	+38
	フリーローン	91	98	91	93	97	+4
	カードローン	650	654	612	624	660	+36
	合計	1,600	1,699	1,771	1,886	2,042	+155
常陽銀行	マイカーローン	322	352	454	506	532	+25
	教育ローン	319	340	343	355	381	+25
	フリーローン	22	35	36	38	41	+2
	カードローン	265	260	237	248	267	+19
	合計	930	988	1,071	1,148	1,222	+73
足利銀行	マイカーローン	145	168	178	208	258	+50
	教育ローン	70	85	91	99	112	+13
	フリーローン	68	62	54	55	56	+1
	カードローン	384	394	375	375	392	+16
	合計	669	710	700	738	820	+81

### (6) 法人貸出金・企業規模別

		(億円)					
		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前年比
2行合算	大企業	16,337	16,354	16,882	16,743	18,904	+2,160
	中堅・中小企業	35,054	35,459	36,813	36,730	38,044	+1,313
	合計	51,391	51,813	53,696	53,474	56,948	+3,474
常陽銀行	大企業	11,591	11,651	12,206	12,069	13,387	+1,318
	中堅・中小企業	18,151	18,374	18,823	18,843	19,743	+900
	合計	29,743	30,026	31,030	30,913	33,131	+2,218
足利銀行	大企業	4,745	4,702	4,676	4,673	5,516	+842
	中堅・中小企業	16,902	17,084	17,989	17,887	18,300	+413
	合計	21,648	21,786	22,665	22,560	23,816	+1,256

### (7) 法人貸出金・地域別

		(億円)					
		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前年比
2行合算	都内	19,088	19,675	20,219	20,094	22,355	+2,260
	地元	32,303	32,138	33,476	33,379	34,593	+1,213
	合計	51,391	51,813	53,696	53,474	56,948	+3,474
常陽銀行	都内	13,783	14,226	14,841	14,689	16,031	+1,342
	地元	15,960	15,799	16,189	16,224	17,099	+875
	合計	29,743	30,026	31,030	30,913	33,131	+2,218
足利銀行	都内	5,305	5,448	5,378	5,405	6,323	+918
	地元	16,342	16,338	17,287	17,155	17,493	+337
	合計	21,648	21,786	22,665	22,560	23,816	+1,256

## 【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨) (億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前年比
2行合算	個人	103,627	106,850	114,001	117,873	120,351	+2,478
	法人	33,255	33,641	38,874	39,535	40,097	+561
	公共	7,501	7,373	9,699	11,164	11,182	+17
	合計	144,383	147,865	162,574	168,573	171,631	+3,058
	常陽銀行	個人	64,401	66,336	70,531	72,727	74,126
	法人	18,354	18,803	21,365	21,804	22,261	+457
	公共	4,536	4,592	5,158	6,007	6,125	+117
	合計	87,291	89,731	97,055	100,539	102,512	+1,973
足利銀行	個人	39,225	40,514	43,469	45,145	46,225	+1,079
	法人	14,901	14,838	17,508	17,731	17,835	+104
	公共	2,965	2,781	4,541	5,157	5,057	△99
	合計	57,092	58,134	65,519	68,033	69,118	+1,085

うち外貨預金 (億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前年比
2行合算		3,060	2,197	1,800	1,682	965	△716
常陽銀行		2,226	1,764	1,519	1,396	761	△635
足利銀行		833	432	280	285	203	△81

(9) 預り資産残高 (億円)

		2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前年比
グループ	投資信託	5,561	4,637	5,477	6,325	6,540	+214
	保険	8,172	8,126	8,290	8,585	8,840	+254
	外貨預金	2,185	1,661	1,460	1,311	911	△400
	合計	1,736	1,562	1,624	1,545	1,317	△227
	めぶき証券	2,728	2,820	3,434	4,295	4,142	△153
	合計	20,383	18,809	20,287	22,063	21,751	△312
常陽銀行	投資信託	2,633	2,147	2,498	3,026	3,187	+161
	保険	4,656	4,719	4,885	5,115	5,197	+81
	外貨預金	1,355	1,229	1,179	1,026	707	△318
	国債等	1,185	1,041	1,082	1,027	884	△142
	合計	9,831	9,138	9,646	10,194	9,977	△217
足利銀行	投資信託	2,928	2,490	2,978	3,298	3,352	+53
	保険	3,515	3,406	3,405	3,470	3,643	+172
	外貨預金	829	432	280	285	203	△81
	国債等	550	521	542	517	432	△85
	合計	7,824	6,850	7,206	7,573	7,631	+58

(10) 預り資産関連手数料 (億円)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年比
グループ	投資信託 <sup>*1</sup>	56.9	59.1	62.2	79.3	65.2	△14.1
	保険 <sup>*2</sup>	46.7	42.6	32.5	32.5	55.9	+23.4
	外貨預金	9.8	6.8	5.5	6.1	6.8	+0.7
	国債等	0.4	0.8	0.6	0.1	0.4	+0.2
	金融商品仲介	4.9	7.2	11.3	11.9	5.7	△6.1
	合計	138.4	146.6	149.3	169.0	154.1	△14.8
常陽銀行	投資信託 <sup>*1</sup>	26.3	28.3	29.3	41.0	33.2	△7.8
	保険 <sup>*2</sup>	21.2	26.1	20.6	20.0	35.3	+15.2
	外貨預金	7.0	5.0	3.9	3.9	3.9	+0.0
	国債等	0.3	0.5	0.5	0.1	0.2	+0.1
	金融商品仲介	2.7	4.3	7.5	8.9	4.6	△4.2
	合計	57.7	64.4	62.0	74.1	77.4	+3.3
足利銀行	投資信託 <sup>*1</sup>	30.6	30.8	32.9	38.3	32.0	△6.2
	保険 <sup>*2</sup>	25.5	16.4	11.8	12.5	20.6	+8.1
	外貨預金	2.8	1.8	1.5	2.2	2.8	+0.6
	国債等	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	+0.0
	金融商品仲介	2.2	2.9	3.8	2.9	1.0	△1.8
	合計	61.2	52.2	50.2	56.1	56.8	+0.7

\* 1 : 販売手数料・信託報酬

\* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料 (億円)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年比
2行合算	与信関連	75.7	82.0	75.5	80.8	118.1	+37.3
	事業支援関連	20.2	14.4	18.8	32.9	37.2	+4.3
	合計	95.9	96.5	94.4	113.7	155.3	+41.6
常陽銀行	与信関連	41.4	42.4	40.3	47.0	73.2	+26.2
	事業支援関連	11.4	8.0	11.8	21.4	20.2	△1.1
	合計	52.8	50.5	52.1	68.4	93.5	+25.1
足利銀行	与信関連	34.2	39.5	35.2	33.8	44.8	+11.0
	事業支援関連	8.8	6.4	7.0	11.4	16.9	+5.4
	合計	43.0	46.0	42.2	45.2	61.7	+16.5

## 【計数編】子銀行内訳

(12) 有価証券・未残(貸借対照表計上額)

(億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前年比
国内債券	24,368	23,594	25,106	27,451	22,059	△5,392
外国債券	8,296	8,316	9,595	9,673	6,228	△3,445
FG連結 株式	2,802	2,260	2,658	2,541	2,113	△428
投資信託等	7,998	6,589	5,972	7,155	6,222	△933
合計	43,466	40,761	43,332	46,823	36,623	△10,199
国内債券	18,124	17,467	18,220	20,025	14,388	△5,637
外国債券	5,132	5,053	5,955	5,979	3,191	△2,788
常陽銀行 株式	2,434	1,972	2,331	2,268	1,838	△429
投資信託等	4,567	3,881	3,739	4,399	4,013	△386
合計	30,259	28,374	30,246	32,673	23,431	△9,241
国内債券	6,109	6,003	6,791	7,341	7,580	+238
外国債券	3,163	3,263	3,640	3,693	3,037	△656
足利銀行 株式	724	642	391	336	344	+7
投資信託等	3,387	2,667	2,191	2,715	2,165	△550
合計	13,384	12,575	13,015	14,088	13,127	△960

(13) 有価証券・評価損益(その他有価証券)

(億円)

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前年比
国内債券	211	92	24	△213	△344	△131
外国債券	103	243	356	△142	△139	+3
FG連結 株式	1,362	869	1,394	1,315	1,017	△298
投資信託等	72	△213	331	329	△284	△614
合計	1,749	991	2,107	1,289	249	△1,039
国内債券	193	90	30	△163	△192	△29
外国債券	104	128	150	△128	△57	+70
常陽銀行 株式	1,280	851	1,275	1,236	915	△321
投資信託等	126	△83	260	274	△152	△427
合計	1,705	987	1,717	1,220	512	△707
国内債券	157	115	85	19	△101	△121
外国債券	28	138	224	△1	△80	△79
足利銀行 株式	284	208	250	210	221	+10
投資信託等	△23	△106	85	67	△118	△185
合計	446	356	645	297	△78	△376

(14) 有価証券売却損益

(億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年比	
2行合算	国債等	△107	△20	△62	△71	△873	△801
	株式等	107	4	100	35	450	+415
	投信解約益	116	73	68	17	71	+54
	合計	116	56	106	△18	△351	△332
常陽銀行	国債等	△73	△9	△39	△48	△726	△677
	株式等	124	6	91	35	439	+403
	投信解約益	16	52	49	17	50	+32
	合計	67	48	101	4	△236	△241
足利銀行	国債等	△33	△11	△23	△22	△147	△124
	株式等	△17	△1	9	△0	11	+11
	投信解約益	99	20	19	0	21	+21
	合計	48	8	4	△23	△114	△91

(15) 外国債券

(米ドル:百万ドル、ユーロ:百万ユーロ、豪ドル:百万豪ドル、円:億円)

	通貨	金利	商品分類	2022/3末	2023/3末	前年度末比	2022年度 売却損益
2行合算	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,844	750	△1,093	△245
			事業債等	2,691	2,392	△299	
	変動	CLO・政府保証債等	1,095	1,386	+291		
			小計	5,631	4,529	△1,101	
常陽銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,815	0	△1,815	△104
			豪ドル	固定	事業債等	161	96
	円 <sup>*1</sup>	固定	事業債等	281	240	△40	0
足利銀行	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,389	544	△845	△174
			事業債等	564	266	△298	
	変動	CLO・政府保証債等	1,095	1,386	+291		
			小計	3,050	2,197	△852	
足利銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,429	0	△1,429	△85
			豪ドル	固定	事業債等	161	96
	円 <sup>*1</sup>	固定	事業債等	272	231	△40	0
足利銀行	米ドル	固定	国債・政府保証債等	454	205	△248	△70
			事業債等	2,126	2,125	△1	
	変動	CLO・政府保証債等	0	0	±0		
			小計	2,581	2,331	△249	
足利銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	385	0	△385	△18
			豪ドル	固定	事業債等	0	0
	円 <sup>*1</sup>	固定	事業債等	9	9	±0	0

\*1:円建て外国債券はすべて固定債に区分

## 【計数編】子銀行内訳

( 16 ) 政策保有株式 ( 時価残高 ※上場・未上場、みなし保有含む ) ( 億円 )

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前年比
2行合算 残高	2,987	2,391	2,684	2,252	1,848	△403
常陽銀行 残高	2,548	2,040	2,291	1,919	1,509	△409
足利銀行 残高	439	351	393	333	339	+6

( 17 ) 経費 ( 億円 )

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年比
2行合算						
人件費	606	612	599	582	572	△9
物件費	461	467	434	434	400	△33
税金	73	70	68	65	60	△5
合計	1,141	1,150	1,101	1,081	1,033	△48
常陽銀行						
人件費	338	335	332	327	322	△4
物件費	277	268	247	241	220	△21
税金	38	38	37	36	33	△2
合計	653	642	617	605	576	△28
足利銀行						
人件費	268	276	266	254	249	△4
物件費	184	199	186	192	180	△12
税金	35	31	30	29	26	△2
合計	488	507	484	476	456	△19

( 18 ) 信用コスト ( 億円 )

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年比
2行合算	93	190	224	196	91	△104
常陽銀行	42	101	120	98	50	△47
足利銀行	50	88	103	97	40	△57

( 19 ) 金融再生法開示債権 ( 億円 )

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前年比
FG連結						
破産更生債権	159	127	103	138	125	△12
危険債権	1,251	1,290	1,432	1,511	1,530	+18
要管理債権	322	279	274	276	315	+39
うち三月以上延滞債権	-	-	1	0	2	+1
うち貸出条件緩和債権	-	-	273	275	313	+37
合計	1,733	1,698	1,810	1,926	1,971	+44
常陽銀行						
破産更生債権	61	57	55	54	51	△2
危険債権	664	699	780	865	848	△16
要管理債権	175	125	130	133	121	△12
うち三月以上延滞債権	-	-	0	0	0	+0
うち貸出条件緩和債権	-	-	130	132	120	△12
合計	902	882	967	1,052	1,021	△31
足利銀行						
破産更生債権	87	58	40	77	67	△10
危険債権	585	590	650	646	681	+34
要管理債権	147	154	144	142	194	+51
うち三月以上延滞債権	-	-	0	0	1	+0
うち貸出条件緩和債権	-	-	143	142	192	+50
合計	819	802	835	867	942	+75

( 20 ) 延滞貸出金 ( 事業性貸出金 ) \* 延滞1カ月以上 ( 億円 )

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前年比
2行合算	5	12	20	13	10	△2
常陽銀行	3	3	0	8	7	△0
足利銀行	2	9	20	5	2	△2



## 本件に関する問い合わせ先

### 株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail [ir@mebuki-fg.co.jp](mailto:ir@mebuki-fg.co.jp)

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



### ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。